

## 現代経済の「錬金術」と有機農業： フィリピンにおける「食」と「貧困」

中西 徹

### はじめに：「スラム」の座敷犬

今は昔。かつて、人間同様、犬もまた栄養失調であった。マニラの「スラム」の犬といえば、どこでも躰がお粗末で、外をうろうろしよく吠える、そして痩せこけた雑種の番犬と決まっていた。誰しもが狂犬病を恐れたはずだ。何度訪れても家人以外の人間を覚えず、苛立つほど吠える。しかし、番犬として幾ら優秀であったとしても、「ムラの掟」は決して行き過ぎを許さなかった。不届き者以外の人を噛んだら最後、有無を言わず針金で首を括られ、煮込み料理 (*adobong aso*) にされてしまう。家族が悲しむ中、家長の男が隣近所の男たちと酒を酌み交わし、飼い犬の肉を摘む姿に幾度も接してきた。

ところが、昨年 (2018 年) のクリスマスの週のことである。30 年来、調査をしてきた「スラム」のステイ先の室内にいつものように入るや否や、巨大な黒い毛虫のような物体が床に寝そべっているというかつてない驚愕すべき状況に出くわした。ステイ先の新しい家族、「座敷犬」のピオロであった。

私のステイ先は、調査を始めた 1980 年代こそ母親と四男が廃品回収で家族 10 人の主たる生計を立てているという貧困の中にあっただものの、三女が、教会を通じて出会った神父からの奨学金で私立大学を卒業して以降、この家のみならず、地域全体が大きな変貌を遂げた。在学中から続けていた地域活動で得た信頼により、1990 年代から彼女が外国 NGO の奨学金を主体的に導入、管理するようになり、地区内の就学率が飛躍的に向上したからである。

さらに、彼女は、2008年からの10年間は村議（*barangay kagawad*）を務めるに至り、地区と地区外さらには市とのネットワークを結ぶ橋渡し役（*bridge*）となり、地区全体の生活水準も格段に上昇してきた。

その三女が村議時代に知己を得た近所の富裕層から生まれたばかりのシーズ一種を2018年10月に譲り受けた。それがピオロだという。暑い日差しにさらされることなく扇風機の前で心地よさげにしているピオロ。彼は生まれつき決して吠えることがない。狂犬病の予防接種を終えているが、そもそも人を噛むこともないのだ。「栄養満点」と書かれたドッグフードを好きなだけ与え、残しているのに気がつくや否や、市販の人間用の乳酸飲料を一本丸ごと餌入れに注ぎ込む夫の姿はもはやスラムの光景ではない。唯一声を聞いたのは、私が誤って、その華奢な後ろ足を踏んでしまい、哀れな悲鳴を上げたときだけだ。調査地に、しかも35年前は貧困線よりはるかに下の生活水準であったステイ先の家に、番犬としては何ら役立つことのないペットの「座敷犬」がいる。そして、このピオロの姿こそ、我々人類のほぼ全員の漂着先を暗示しているように思われる。

1985年来、マニラの貧困層の経済について定点観測を行ってきた私が、なぜ有機農業に関心をもつに至ったのか。その経緯について説明することが本稿の目的である。したがって、そこには新しい発見や驚くべき結論があるわけではない。それは、グローバル化が遍く浸透し、コンピュータの能力が、あらゆる点で、人間のそれを上回るシンギュラリティに向けて技術の高度化が進む現代社会にあって、今後の地域研究のあり方を私なりに再考する試みにほかならない。

## I 「悪徳の栄え」の時代

### 1 問題の源泉：現代経済における「錬金術」

その透明な「お金」は「信用」と呼ばれている。ピンスヴァンガー [1992] は、貨幣鑄造権を専有する中央銀行制度が確立した近代社会以降にあって、銀行の信用創造（*money creation*）は「錬金術」（*alchemy*）であると喝破した。なぜ錬金術なのか。銀行の信用創造を基礎とする金融制度は、「お金」といっても、「金」（*gold*）はもとより、現金通貨（*cash currency*）によっても裏付けすることができない膨大な「預金通貨」（*demand deposits*）という

「灰色の煙」[エンデ 1976] からなる「砂上の楼閣」の上に築かれている。如何に多額であったとしても、豊饒を象徴する眩い光を発する「金」(gold)でもなければ、霊験あらたかに見える商売繁盛の「お札」でもない、もはや単なる電子媒体に表示された数字を「お金<sup>かね</sup>」だと信じるという「信用」だけに支えられた奇妙なシステムだからである。そして、一般に、このシステムが発達し、国民所得に対する通貨の比率の増加という「金融深化」(financial deepening)が生じれば、国内貯蓄の動員によって投資が増加し、経済発展がもたらされると議論されてきた [McKinnon 1973; Shaw 1973]。

「金融工学の父」ロバート・C・マートン (Robert Cox Merton) の父ロバート・K・マートン (Robert King Merton) は、「予言が成就されるが如く人々に語られると、人々の行動は変化し、実際に予言が実現してしまう状況」を「自己実現する予言」(self-fulfilling prophecy) と呼び、事例の一つとして銀行の取り付け騒ぎを挙げた [Merton 1948] が、じつは金融システム自体が、その「予言」そのものと考えられるように思われる。単なる紙切れの紙幣や実体のない預金通貨を信用できるものだとする「共同幻想」を礎とする人々の行動によって、経済発展が実現するからである。そして、こうした虚構を信じあうということを通じて、我々は、顔の見えない無数の人々との間に信頼関係を築き、協力し合うことができる。それは、驚くべき発明であっても、決して言下に否定されるべきシステムではない。しかし、金融制度がもたらす深刻な問題は、昨今の金融危機に至るまで、繰り返し議論されてきた<sup>1</sup>。ここでは二つの問題に着目したい。

第一に、人々がこの虚構をコントロールできないとき、それは人々の価値観を拝金主義に変え、人間社会に大きな歪みをもたらし得るという危険性である。現実社会では、既にそれが生じている。この錬金術がもたらす経済発展によって、「原料は廃物と化し、原料のストックは尽きてしまい、環境悪化が高まってくる」、そして、人間は、①「享受してきた『美』の損失」、②「技術によって引き起こされる危険による安全性の損失」、③「富の増大による不安という精神的損失」を蒙ることになっても、市場競争による経済発展を止めることはない [ピンスヴァンガー 1992: 66-75]。別言すれば、通貨に

<sup>1</sup> たとえば、シルビオ・ゲゼルは、この問題を利子率の観点からいち早く指摘し、減価する貨幣として「自由貨幣」を提唱し、それにもとづく制度を提案した [ゲゼル 2007]。

対する「信用」という錬金術で用いられる共同幻想は、経済発展を実現することによって、人々の価値観さえ変えてしまう力を有するというのだ。

経済発展の結果、有用な財貨・サービスが本源的価値を失い、実態なき代物か有害物質に変えられてしまう。つまり、現代経済における錬金術は、じつは、我々の価値観を逆転させ、究極的には唯物的システムを構築し、差益を得るという投機行為であり、そこに内在する不適切な行為を隠蔽し、正当化することによってはじめて実現する。この人々の価値観の逆転を伴う「不適切な行為群」を隠蔽するシステムが膨張する直中に我々は存在する。このシステムについての考察こそが、私の関心の原点である。

いまひとつは、格差の拡大である。その端緒は、1979年10月のアメリカの連邦準備制度（Federal Reserve Board: FRB）のボルカー（Paul Volcker）総裁が実施した金利水準から貨幣供給量への金融政策目標の転換にある。これを契機として、投資銀行は、極めて大きな規模の金融市場を対象に、個々の貸付までも証券化し、株式以外の多くの商品を扱えるようになった。安全な金融商品に雑多な高リスク（あるいは低品質）商品を集めて組み換え、抵当権の証券化、ジャンク・ボンド、デリバティブといった新しい金融商品を開発し、先物、オプション、スワップといった取引方法との合わせ技によって、実体よりも遙かに高い利益を得る投機システムを、次々にデザインすることに成功したのである。この「賢者の石」の発明こそが、1970年代以降、数々の金融危機を経ながら、19世紀末から20世紀初頭のバル・エボックの時代に勝るとも劣らない激烈な格差を生み出してきた直接の原因であった。それは、ピケティ [Piketty 2013] やサエズ [Saez 2016] をはじめてとする多くの論者の主張と整合的である。

しかも、「革命」を怖れている「資本家もまた字を読める」[Harari 2008: 66] ことを忘れてはならない。開発援助や社会政策、つまり貧困層への対応が、主に人道的理由からだとな誰が断言できるであろうか。こうして、最上位の階層は固定化する。我々が到達した段階は、狩猟採集時代から農耕社会を経て、高度に発達した貨幣経済を基底に有する情報化社会であり、富の蓄積のための技術革新を活用できた者たちのみが上位社会階層として、安定的に君臨する。彼らは、競争の敗者である「弱者」が自らの能力不足に敗退の因を認め反旗を翻さないように、一見すると誰もが否定できないような機会の平等と経済活動の自由を前提とする「能力説」を喧伝し、その社会経済を安

定化させてきた。

以上において説明してきた現代経済における錬金術という大がかりな社会装置に抗うことは困難を極めることはいうまでもない。しかし、かすかな希望でしかないかもしれないが、確信を持っていえるのは、この錬金術によって貶められ、忘れられようとしている、かつての様々な「価値」を再発見し、それを明らかにし続ける営為が、我々に残された「強者」に対する対抗戦略の一つに、未だなり得るのではないかということである。そして、いまその営みとは何かを提示することこそが地域研究（Area Studies）に残された重要な課題の一つであると私は考えている。

## 2 「古きよき時代」の終焉：「第三世界」から「第三の市場」へ

私は「戦中派」だ。といっても、「戦」とは第二次世界大戦ではなく、冷戦のことである。私が学生であった1970年代末の日本は、もはや社会主義が資本主義に勝利することを信じるような風潮にはなかったにせよ、資本主義社会とは、資本家（富裕層）が労働者（貧困層）を必然的に搾取するシステムであるという左派の批判が、多くの人々にそれなりの説得力を有していた時代であった。高度経済成長が終わり、人々は生活水準の向上を実感しつつも、ダニエル・コーエン（Daniel Cohen）のいう「悪徳の栄え」(*les Prospérités du vice*) が台頭しつつあり [コーエン 2013]、拝金主義に向かう価値観の変化を恐れていた時代であったともいえるかもしれない。直接投資や政府開発援助が、援助国＝被援助国間にも、発展途上国国内にも、逆進的分配をもたらすという考えは広く浸透しマスコミをも席卷していた。他方、当時は「近代経済学」と呼ばれていた経済学においては、市場制度が整っていない「第三世界」は、そもそも、まともな分析対象とはいえなかった。それでも、私のように分析対象として捉えるのであれば、異端として扱われるのはまだましであり<sup>2</sup>、私の大学院入学当時は、経済学のカースト最底辺の扱いを受けていた。アクセル・レイヨンフーヴッドの次の如き議論 [Leijonhufvud 1973: 329] が日本にも紹介されていた頃なのである [佐和 1982: 49-52]。たしかに、そこで指摘されているように、カースト自体は変化し得るものだったのだが。

<sup>2</sup> たとえば、高橋彰ほか [1982] を参照。

The priestly caste (the Math-Econ) for example, is a higher“field”than either Micro or Macro, while the *Devlops* just as definitely rank lower. Second, we know that these caste-rankings (where they can be made) are not permanent but may change over time. There is evidence, for example, that both the high rank assigned to the Math-Econ and the low rank of the *Devlops* are, historically speaking, rather recent phenomena. …The low rank of the *Devlops* is due to the fact that this caste, in recent times, has not strictly enforced the taboos against association with the *Polscis*, *Sociogs*, and other tribes.

冷戦下の状況を反映し、当時の私の基本的な問いは「実際に先進国は発展途上国を搾取しているのか」というナイーブなものであったが、貧困層への関心はその「系」として生まれた。1985年、「プラザ合意」の年であると同時に、フィリピンにおいては戦後最大の経済危機の年、私はマニラにおける貧困層の調査を始めることになった<sup>3</sup>。

1980年代はじめ、強いアメリカの復権を唱えたレーガン政権下で、ボルカー FRB 総裁がドル高・高金利を誘導したことが全ての始まりである<sup>4</sup>。当時日本は、円安によって輸出が急増し、世界最大の黒字国となる一方で、アメリカはインフレを脱却しドルの信頼性は回復したものの、財政収支と経常収支の双子の赤字に苦しんでいた。その中で、アメリカで台頭した保護主義が国際的に広がる危険性が高くなり、1985年に主要通貨の対米ドル為替レートの増価が決定されるに至った。主要5カ国のプラザ合意である。日本は、すぐに輸出産業が大きな打撃を受け、円高不況に突入する。日本政府が、内需拡大のために公定歩合の引下げと大規模な公共事業投資を実施したのはいうまでもない。さらに、アメリカは、行き過ぎたドル安のために1987年以降、金利差による資金流入を意図して、他の主要国に、さらなる金利引き下

<sup>3</sup> 後に見るように、この時期、私が調査をしてきたスラムの人々は、常に生命の危機に直面していたといっても過言ではなかった。

<sup>4</sup> ボルカーは、Fred Hirsch を引用し、「世界経済における制御された破壊は、1980年代の妥当な目標である」(a controlled disintegration in the world economy is a legitimate objective for the 1980's) と述べた [Volcker 1978]。たしかに、その後の世界経済において、「戦後につくりあげられた規則および協調型の旧体制は解体された」[コーエン 2013: 260] のである。

げを求めた。日本では、7回の公定歩合の引き下げによって、日本経済の景気は急激に回復する一方、余剰資金が、大規模な株式・土地への投機を誘発し、株価と不動産価格の空前の上昇をもたらした。この「バブル景気」は、投資銀行によって株価指数先物オプションが導入されると、取引不能になるまで資産価格が急騰し、冷戦とともに終焉を迎える。1990年以降、日本は、長期の経済停滞に突入した。他方、新興諸国にあつては、急激な発展によって外貨準備高が急増する。それは、政府系ファンド（sovereign wealth fund）の成長をもたらし、グローバル金融のその後の展開を準備した。

しかるに、このような大きな経済変動を経ながら、その後、日本においても、また世界においても、「貧困」への関心が、急速に、かつ遍く高くなっていったのは何故か。そのきっかけの一つは冷戦終結にあるように思われる。

日本ではマスコミの対応の遅れのため一般に認識されるのには時間を有したものの、1980年代に入る頃には、社会主義の行き詰まりは既に明らかだった。私が大学学部に入學した1978年は中国の市場経済への移行元年ともいえる年であり、鄧小平が工業、農業、国防、科学技術における「四つの近代化」を打ち出している。大学院進学時の1982年には、東京大学経済学部の教員グループは、中国の資本主義への移行についての研究をまとめているさなかであった<sup>5</sup>。私がマニラで調査を始めた1985年には、ペレストロイカ（改革）とグラスノスチ（情報公開）を断行することになるミハエル・ゴルバチョフがソビエトの書記長に就任した。当時は、社会主義の終焉には未だ猶予があると、私はもちろんのこと、多くの人々は考えていたはずだ。しかし、最期の日は瞬く間にやってきた。冷戦中に生まれた私は、1989年、冷戦終結とともに全ての教育課程を終えた。

私が大学に奉職後の1990年代以降、日本のバブルのように、イデオロギーの対立も、そのさなかで活躍した武器製造・流通の経済活動も（少なくとも表舞台からは）、瞬く間に姿を消したようにみえた。そして、低成長が続く先進工業諸国の市場は、既に飽和状態に近く、少子高齢化が予測される中、先行きは暗かった。そこで、資本主義がビジネス・チャンスとして探し当てた先が、我々には3Dの隠し絵のように目の前に浮かび上がってきた、

<sup>5</sup> その成果として、たとえば、館龍一郎・小宮隆太郎・宇沢弘文編 [1984] がある。



若年層が多くを占める発展途上国の膨大な低所得層である。これらの人々が貧困を脱出し、次々に市場に参入していけば、少なくともしばらくの間は、市場規模は拡大し続け、経済は持続的に成長し得るのだ。従来の一方向的「搾取」の戦略をとり続けることは、この大きな市場を失うことを意味する。慈善運動家のみならず、アニマル・スピリットに富む資本家にとっても、誰も貧困であってはならない。それなりの「費用」(投資)は必要であっても、次節においてみるように、低所得層である「弱者」を、相応の教育水準を有する「適格労働者」(eligible labor)として、そして相応の購買力を有する「適格消費者」(eligible consumer)として、重要な「第三の市場」に登場させなければならないのだ。取り分(win)の大きさには雲泥の差があるにせよ、win-winの関係の構築によって誘因を引き出し、彼らを「利用」できるのである。さらに、都合の良いことに、人権の尊重、貧困緩和のための援助、四つの自由(表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、恐怖からの自由)、平等の実現といった、誰にとっても耳触りの良い欧米の「普遍的価値」が、グローバルに受容されるようになった。もはや誰も、これらの「普遍的価値」を否定することはできない。

かくて、2000年代以降、国連のミレニアム開発目標の第一目標が「極度の貧困と飢餓の撲滅」となり、貧困撲滅が国際社会における最高目標であるとも言われるに及び、表舞台から「悪役」は消え失せたように見えた。すべての主体が発展途上国の貧困に関心をもつようになったからだ。しかし、富裕層あるいは「強者」の利害に合致していなければ、悪徳が栄える拝金主義の時代に、貧困撲滅というスローガンが彼らに受け入れられるはずがない。アメリカ国内の問題だったとはいえ、貧困層であっても当初だけは低利で組むことができた「サブプライム・ローン」にも、それは顕著に現れている。貧困層が抱く持ち家という儂い夢につけ込みデフォルトを前提に融資を続けた金融機関は、担保の住宅価格のバブルが弾ける前まで、巧妙なローンの証券化を行って転売し、一部の機関投資家は、多くの破産者を尻目に、空売りによって巨大な富を築きあげた。日本の政府開発援助にあっても「国益重視」の姿勢があらさまに表現されようになる<sup>6</sup>。さらに、多くの貧困層を

---

<sup>6</sup> 宮川真璃氏(当時、東京大学大学院)の指摘による。



ターゲットとした社会ビジネスが興隆してきたのもこの頃である<sup>7</sup>。

この間の変化は、あまりにも急激であり、定点観測に埋没していた私には、その影響を俯瞰し分析することは困難であった。実態として、多くの貧困層のボトムアップが実現され、貧困指標の改善が見られるなかで、その変容が何処から来て、何処に向かっているかを、地域内の観察のみから見いだすことはできなかつたのである。それを正しく理解するためには、地域を取り巻く環境自体が大きな変化を遂げていたことの認識とその分析のための時間が必要であった<sup>8</sup>。

### 3 新しい社会主義：「すばらしい新世界」

以上のように変動してきた我々を取り巻く貨幣経済は、今後、どのように変質し、その中で地域研究はどのような役割を担うことができるであろうか。まず、確認したいのは、経済制度とそのメカニズムについてである。歴史が雄弁に語るように、そして、現代経済学が厳密に明らかにしているように、たしかに「不完全な社会主義」は「不完全な資本主義」に劣っていた。情報収集能力と処理能力に決定的に欠ける「党中央」に中央集権的に資源配分を任せるよりも、同様に不完全な情報収集処理能力しかなく、その能力の程度にも主体間で大きな格差がある経済主体によって構成されているとはいえ、自由市場の分権的メカニズムに任せておく方がはるかに効率的に経済は機能する「見えざる手」によって、競争市場は最適な資源配分を実現し得るのである。

---

<sup>7</sup> たとえば、Tokuda [2019] の研究がある。

<sup>8</sup> ここで、主流派の経済学においても、変化が生じていたことは興味深い。開発経済学の黄金期と呼ばれていた1950年代同様に、1980年代後半から、経済学におけるトップジャーナルにも発展途上国に関する論文が頻繁に掲載されるようになった。さらに、1993年に世界銀行から発刊された*East Asian Miracle*（『東アジアの奇跡』）は、発展途上国をまともな市場経済に移行させることによって成長と分配は両立可能なものであり、そのためには直接投資を推進し、市場友好的な政府介入も必要となり得ることを論じた。そこに描かれている開発政策とそのインパクトの大きさは、こうした開発経済学の変化を明示するものであったといえよう。それは、1990年代にゲーム理論と情報の経済学がミクロ経済学の重要な位置を占めるようになった状況と呼応している。これらの理論の登場によって、株式指数先物オプションやデリバティブなどの新しい金融商品の研究が深化する一方で、情報の収集処理能力に有意な差がある複数の経済主体を前提とした行動分析が容易になり、発展途上国や「貧困」の問題に焦点を当てた研究が経済学の表舞台に登場した。そして、開発経済学は、主にミクロ計量分析の応用分野として、これらの理論の妥当性を実証する学問領域として変貌を遂げていったというのが私の理解である。

しかし、イデオロギーの対立は消えても、歴史は終わってはいなかった。近接未来の世界の姿が、その延長線上にあるとは思えない。指数関数的な加速度で発達しているビッグ・データの収集・解析技術、AI技術、そして生命科学によって、「完全な社会主義」が近づいているのではないだろうか。ここで、重要な点は、情報の収集・分析能力一つとっても著しく劣る「国家社会主義」が復権するのではないということだ。中央集権を司る主体がいつも国家であるとはかぎらない。国家主体よりも遙かに大量の情報を有し、遙かに効率的なビッグ・データの処理を行い、遙かに迅速な意思決定を実現できる国際金融資本家やグローバル企業のような非国家主体がその主役となる。彼らの活躍によって、「社会主義が資本主義に取って代わる」という20世紀にいったんは完全に否定されたマルクスの命題が復活する日も遠くない。人類史の大部分を占めていた「持てるもの」(Haves)と「持たざるもの」(Have-nots)とのあいだで繰り返された衝突の数々 [Diamond 1997] は既に過去のものになりつつある。暴力革命によるプロレタリアート独裁とは縁もゆかりもない姿でそれは現れる。誰も抗うことはできない不可逆的な方向への「静かな革命」(*La Revolution Tranquille*) という「進化」(evolution) だからである。

このように解釈するとき、「冷戦終結」とは、「ビッグ・ブラザー」(Big Brother) [Owell 1949] という「強者」による「すばらしい新世界」(Brave New World) [Huxley 1932] 誕生への準備が完了したという「受胎告知」にほかならない。その原理は、第二次世界大戦前に遡り、既に1917年のロシアにおける社会変動の直後から1930年代まで続いた「社会主義経済計算論争」におけるオスカー・ランゲの議論に見出すことができるであろう。ランゲの議論 [Lange 1936, 1937] にしたがえば、理論的には（あるいは、大量の情報を収集し、それを即座に分析するだけの技術革新が実現すれば）、社会主義における中央計画経済にあっても、上からの最適な資源配分が、計算によって実現可能になるのである。

AIとビッグ・データ分析の技術進歩がこれほどまでに急速であれば、それが、中央集権的な統治機構を、分権的な市場機構よりも効率的なものにしてしまうだろうことは容易に想像できる<sup>9</sup>。あらゆる面で不完全極まりなく、

<sup>9</sup> インターネットが商用となったのは1980年代後半、世界的に広まったのは冷戦終結後である。

情報の収集処理能力に大きな差がある多くの経済主体の集合体に任せるよりも、全ての個人データを中央に提出させることさえできれば、いまや人知を越えたビッグ・データの情報収集処理能力を有するコンピュータは、その個別主体以上にその主体の嗜好を熟知することになる。コンピュータが司る中央集権的メカニズムに任せた方が、より低費用かつより迅速に、つまりより効率的に資源配分が可能になるという新しい均衡の結論に到達することは明白である。

事実、この過程は既に進行しているといつてよい。現時点で、偽りの申告を行う動機を誰も持たないような誘因機構をデザインすることは、もはや決して不可能ではない。個人情報の全てを把握することは少なくとも技術的には実現可能であり、我々もまた、それを受け入れる準備が整いつつある。たとえば、キャッシュレスの利用が戻り税をもたらすのであれば、プライバシーが保護される現金支払いをする人は少なくなる。あるいは、プライバシーは保護されるといっても名ばかりであるかもしれないと心のどこかで思いつつも、インターネット技術の発展によって享受する便益との引き替えに個人データを中央に提出することに、我々は慣らされつつある。ホームページなどにアクセスし、個人情報を提出する際の長文のプライバシー規約など殆どの人間は読まない。「中央」との間のプライバシー保護に関する同意についての手続きは、思ってもみなかったポップアップ・ウィンドウが立ち上がり、我々は既に Yes にチェックを入れることにさえ煩わしさを感じるよう設計されている。いまや日本の小売市場は、著しい独占化が進んでいる。ひとたびアマゾン (Amazon) 社が提供するサービスの驚異的な利便性に気づけば、人々は他の小売業者を使うことをためらうことになるであろう。家庭内の音声会話を全て把握している Alexa<sup>10</sup> に一声かければ、その日のうちにも品物が配達される。もちろんクレジットカード決済で。個人の購買歴情報が完全に把握されることに、我々には何ら抵抗はない。違和感を覚えたとし

<sup>10</sup> 既に、2018年4月には、Amazon社が発売している Alexa による「盗聴」・録音問題が取り沙汰されている。会話の録音とその一定期間の保存は、Apple社の Siri や Google社の Google Home などでも行われているが、Alexaの場合は、他と異なり、個別ユーザと録音内容が関連づけられており、明白なプライバシー問題を発生させている事実が暴露された。もっとも、それを深刻な問題として受け止めたのは一部の人々に限られた。(https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-04-10/is-anyone-listening-to-you-on-alexa-a-global-team-reviews-audio, 2019年9月4日最終閲覧)

でも、利便性と引き替えに、我々は個人情報積極的に提出する。そのデータはコンピュータによって蓄積され、個人の嗜好に応じて、お買い得情報や興味を引く新製品情報が、即座に顧客に提供されるというサービスをもたらしてくれるからだ。GAFA (Google, Amazon, Facebook, Apple) という「黙示録的終末の四騎士」たち [Galloway 2017] は消費者の情報を完全につかみつつある。それは、徐々に生産者に指示を出すようになり、垂直統合が進む可能性もあろう。そうなれば、行き着く先が「一つの世界」(One World)、つまり「すばらしい新世界」になることは必定である。古今東西、情報こそ、カネであり力である。

他方、バイオテクノロジーの発展は、人体をアップグレードすることによって、ホモ・サイエンスを遙かに超える能力を有する超人をも誕生させ得る。しかし、その費用は高額になるため、少なくとも近接未来までは「強者」(超富裕層) である 0.1% にも満たないエリート階級を除く人々はその恩恵を享受することはできない。ハラリ [Harari 2008] は、このようにして、ホモ・デウス (*Homo Deus*, 「強者」) と「無用者階級」(the useless class, 「弱者」) からなる二階級社会が誕生する可能性を指摘する。情報へのアクセスと高速な処理は平等には実現され得ない。ホモ・デウスが世界の中央となる「完全な社会主義」が実現することになれば、それは、資源配分の効率性基準から、現在の「不完全な資本主義」はもとより、仮に実現できたとしても、「完全な資本主義」にも優る。

そこでは、公平な社会の実現や効率性と公平性の相克などといったような現代の経済問題に思い悩むことはなくなる。この意味ではフランシス・フクヤマは正しかった。もはやイデオロギーは介在しない。情報を独占するものが支配者である以上、この変化は「旧体制」からの変換という大きな社会変動を伴うものではないからである。ホモ・デウスが支配する世界が現出したとしても、その前の世界と比較して、ゲームの「帰結」と「勝者」には、ほぼ変更はない。この「進化」(evolution) は、不完全な競争市場における分権的意思決定の機構の中で、流血をみることなく、淡々と進み、独占に収斂していく。エンデ (Michael Ende) が喝破したように、「資本主義」と「社会主義」は、勝者が民間か党中央かという違いを除けば、同じ「資本主義」の「双子」にすぎない [河邑厚徳・グループ現代 2000: 60]。

したがって、この「すばらしい新世界」では、「無用者階級」が、こうし

た本質的な変化に全く気がつかないように設計されているはずだ。技術によって提供されている多くの利便性と引き替えに、個人の完全管理による人間の「牧場」が実現することはもはや明らかである。たとえば、キャスレス社会の到来、マイナンバーのような情報一元化による個人サービスの提供は、やがては人体にチップを埋め込むことによって完成するかもしれない。その場合には、GPS機能を付加した個々の「無用者階級」の完全情報管理をもたらす。「無用者階級」の効用は、所与の条件のもとで最大化され、この限りにおいて誰も不満を持つことはない。

だが、この「世界」は、「選ばれし者たち」であるエリート階級以外にとっては、けっして薔薇色の未来にはならないだろう。たとえば、地球環境問題を考えよう。エリート階級にとっては、世界の他の99.9%の人口規模は最適に保たれる必要が生じるはずだ。ハラリがいうように、「無用の貧しい人々の健康水準を向上させること、あるいは、標準的な健康水準を維持することさえ、意味がない、一握りの超人たちを通常の水準を超えるところまでアップグレードすることに専心するほうが、はるかに賢明」[Harari 2008: 407]なのである。「無用者階級」の人々が知覚できないような形で、この種の「効率的な間引き」が行われれば、地球の環境保全に寄与することになるであろう。しかし、それは、自覚することなく「間引き」された人々以外の、すなわち「選ばれし者たち」と、幸運にも「間引きされずに生き残った「無用者階級」の一部の者たち」の最大多数の最大幸福が、その階級に応じて、実現するにすぎない。「間引き」作業が、対象となる人々に知覚されないままに行われれば、それは、我々が、すべてのものを「透明なお金」に変える力を有する「ハーメルンの大王ネズミ」[エンデ1993]の軍門に降ることを意味する。

以上の議論は、もはや小説や映画の世界の話ではない。我々の社会は、不可逆的に、この方向に向かっていくように思われる。それは現実のものになりつつあることを我々ははっきりと認識してよい段階にきたのではないだろうか。

#### 4 「ホモ・デウス」時代における地域研究

繰り返しになるが、私の関心は、このような将来像が予想される中で、地域密着型の地域研究、そして現地調査はどのような影響を受けるのか、そし

て、地域研究の未来はどのようになり得るのかという点にある。上に述べた「すばらしい新世界」では、セリの機構、情報の差配人としての「市場」は不要となり、完全に統一された中央集権的単一社会が出現するはずだ<sup>11</sup>。このような社会の経済では、異なる貨幣制度は無用の長物にすぎない。通貨は統一され、キャッシュレス社会が到来する。マネー・ロンダリング防止を口実に、情報収集のために取引全てが記録される。我々の嗜好は、少なくとも「中央」には丸裸になる。こうした「画一化」(simplification)が「強者の戦略」であれば、それは多様性の喪失を意味することは疑いを得ない [Scott 1998]。世界政府の実現と発展によって、地域の固有性の存在、したがって地域密着型の地域研究とそれに付随する現地調査の価値は大きく減退していくことになるだろう。

どのような留保をつけたところで、冷戦終結後の貧困政策の目標は、貧困層の消費水準を向上させることであり、そのためには所得水準の増加が重要な項目とならざるを得ない。意図するか否かは別として、地域研究もこの大義に大きく貢献してきた。AI技術やビッグ・データ分析の向上によって、より効率的に貧困を緩和するには、何が必要かを、より効率的な調査方法によって見だし、エビデンスを蓄積する努力が、少なくとも今後もしばらくの間は行われていくであろう。

このような形で国際開発政策が進展することによって、究極的には、貧困撲滅や疫病対策のような誰しもが反論できない喫緊の課題を名目として、すべての貧困層、すべての人々が、自発的に個人データを正直に提供するメカニズムが達成されるとき、地域密着型の従来の地域研究は消滅するであろう<sup>12</sup>。それは、政治経済社会のみならず文化もまた単一化の方向に向かうと

<sup>11</sup> 分散的なネットワークのメカニズムの導入もあり得るという見方もあろうが、後述するように、いったんインターネットに接続されてしまえば、「強者」に対して秘匿される得る保証はないことを考えれば、この種のメカニズムに固有な危険性は、未だ払拭されていないように思われる。

<sup>12</sup> 消滅の危機に瀕するのは地域研究だけではない。開発経済学については、そもそも発展途上国が通常の市場経済に移行すれば、忽ちその役割を失う。ミラノヴィッチは経済学において「方法的ナショナリズム」の妥当性は既に失われつつあり、国民国家という分析単位がもはや現実経済を分析するのに適切でなくなっている主張する [Milanovic 2016: 235-239]。国際貿易や国際金融の分野は意義を失うし、マクロ経済学も大きな影響を受けるはずである。さらにグローバル化が進み、「一つの世界」が実現し、同時にAIやビッグ・データ分析の技術が発展すれば、ミクロ経済理論を除けば、標本集団をもっぱら対象としてきた計量経済学の分野のみならず、国民国家を前提としてきた経済学全体が大きな変貌を遂げることになる。



いう理由からではない。この段階では、もはや研究者個人ベースの人文社会科学における調査のほとんどは不要となる。ID や生体チップなどを利用して、自動的に得られる母集団レベルのビッグ・データに基づく分析が可能になるからである<sup>13</sup>。

さらに、ネットワーク固有の問題を我々は忘れがちである。分散型ネットワークであったとしても、ヒューマン・エラー、あるいはネットワークの全アクセス権限を不正な手段で握られてしまう可能性を考えれば、情報漏洩を完全には防ぐことはできない。ひとたびインターネット上に流れた情報を消去することは、ほぼ永久に不可能である。法的諸制度もまた、こうした技術開発の進歩に追いつくことは難しい。この種の事件は、普段にインターネット空間において生起しており、その影響は、今後、遺伝子組換え種／ゲノム編集種や毒性が強いきわめて長い半減期を有する放射性物質が自然界に拡散した場合のそれに等しい不可逆的なものである。インターネットワークから社会的に脆弱な人々のプライバシーを守ることは、今後、きわめて重要な課題になる。

以上のような条件の下で、近接未来には地域研究はどのような変貌を遂げ、どのような貢献ができるであろうか。現段階で注目すべき点は、「強者」にとっても多様性の存在が大きな意味を持っていることであり、我々はそこに新しい対抗戦略を見いだせるかも知れない。人間界においても、自然界同様に、多様性の喪失は致命的である。地域研究の意義が再評価され得るとすれば、それは、「弱者」に多様性を活用した対抗戦略の余地が生まれることを描くことであると私は考えている。以下では、「食」をめぐる「強者」と「弱者」の戦略を事例として検討しつつ、有機農業の意義について考察したい。

## II 「食」を支配する資本

前節で触れたように、世界所得上位 0.1% 以下の「強者」にとっては、「無用の貧しい人々の健康水準を向上させること、あるいは、標準的な健康水準を維持することさえ、意味がない」[Harari 2008: 407] ことは確かである。

---

<sup>13</sup> スポーツの結果分析や記録管理の際には、既に用いられている。



本節では、それが実際に極端な形で具現化されつつあるように思われるフィリピンを対象としつつ、「強者」の側の論理を検討したい。

## 1 調査地の変容：参与観察から考える新しい「貧困」

私の調査地である不法占拠地区では、覚醒剤などの麻薬に関わる犯罪は激減したものの、現在も、選挙時や普段の生活の中で、銃や刃物による殺傷事件などが時々起きているのも事実である。フィリピンの高所得層はいうまでもなく、タクシー運転手をはじめとして地区外の中流の人々でさえも、未だに、この地区を通ると眉をひそめ、不衛生で危険だと言わんばかりの表情で忌避する。しかし、冒頭において述べたように、1990年代以降、この地域はフィリピン全国同様に一人あたりの所得が顕著に増加しており、それは、(図1)(右)をみるように、ほぼ極貧層にまで及んでいる<sup>14</sup>。

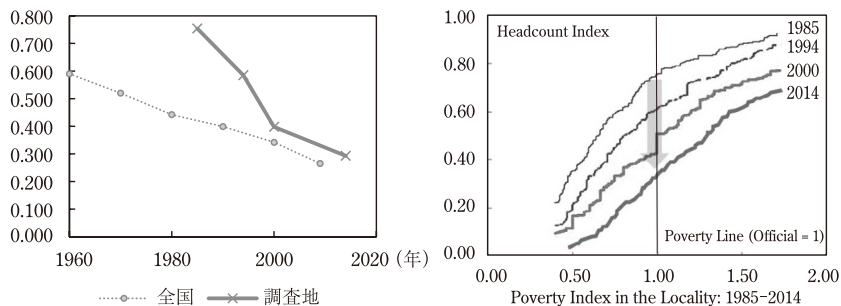


図1 フィリピン全国と調査地の貧困層比率の推移

出所：National Statistics Authority ほか

<sup>14</sup> 私は、1993年に東京大学大学院経済学研究科赴任当時から大学院総合文化研究科勤務の現在まで、授業履修者のうち希望する学部生・大学院生について、毎年、フィリピン研修を開催してきた。そこでは、低所得層の生活を体験するという一方で、二泊三日程度の調査地でのホームステイを実施してきたが、最近では、発展途上国の貧困問題については、多くのメディア媒体が取り上げるようになり、参加者には、貧困に触れるといっても、1990年代当初ほどの驚きが無くなっているように思われる。むしろ、極貧だった地域が、如何にして貧困を脱しつつあるか、そして、貧困の様相がどう変化してきたのかを学ぶ機会を提供していると私は考えている。参加者の感想については、2007年に学生として参加した平岩正樹医師の著書〔平岩 2011: 270-336〕を参照。

ところが、こうした変化の中で、社会全体における格差の深化による新しい貧困が発現してきたように思われる。生活水準が向上しているにもかかわらず、人々の健康には改善が見られないばかりでなく、不十分な所得増加によって生まれた、新しい「死に至る病」が猛威を振っているとの

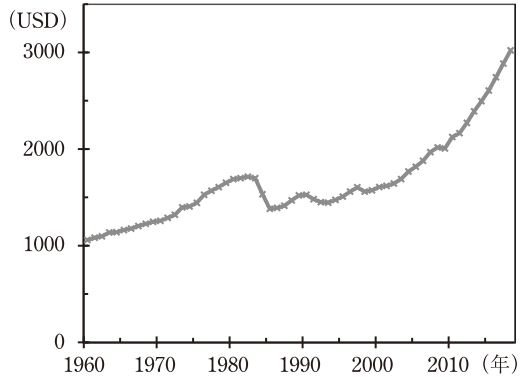


図2 フィリピン一人あたり実質 GDP (基準年：2010年)

出所：World Bank, *Databank*

印象を受けるからである。以下では、参与観察に基づき、調査地の食と健康の変遷についてまとめてみよう。

私がマニラで調査を始めた1985年は、戦後、フィリピンにとって、最大の経済危機(1983~85年)の底にあたる(図2)。調査地は、ようやく *tambakan* (ゴミ捨て場) という差別的な名称を脱しつつあった頃とはいえ、その生活環境は殺伐としており、人々は常に死に直面していたといっても過言ではない。私が宿泊してきた世帯をはじめ、ほとんどの世帯が何らかの形で廃品回収業に従事し、人々は、みな家屋の重みで沈んだゴミの山の上で暮らしていた。

食事は一食の分量を二度に分けて食べられれば良い方であり、その四分の三の人口が貧困線以下の生活水準にあった。私の住み込み先でも、まともな食事は夕食のみであり、滞在者の私を含め11人で一枚の目玉焼きを分け合ったこともあった。通常は、せいぜい、干魚 (*tuyo*)、豚肉の煮込み料理 (*adobong baboy*) もどきの肉汁、もしくはミスワ (*miswa*) と呼ばれる冬瓜入りの素麺スープのいずれか1品が副食で、魚醬 (*patis*) で塩気を補いながら、ご飯をかきこんで食べる日々であった。朝食はなく、唯一の私に与えられた水運びの仕事が終わると供される薄いインスタント・コーヒーを飲んだ後は、前日の肉汁やスープ、近所で買った小さな春巻き (*lumpia*) 一つが

副食として食卓に上がるランチまでお預けだった<sup>15</sup>。昼下がりに、塩をなめながら食べる貧困層向け果物のサントル (*santol*) や駄菓子 (*ticheriya*) が振る舞われることもあったが、私はしばしば空腹におそわれ、それをばら売りで買うタバコで凌ぐような状況であった。体重も6か月間の調査の後には10 kg以上の減少をみたのを覚えている。当然、居住者の多くは総じて痩せており、結核患者も少なくなかった。疫病もしばしば流行した。乳幼児の死因の多くが下痢による脱水症状だった。子どもの葬式にも、頻繁に参列した。

その後、1990年代に人々の生活は急速に向上し、同時に、地区の人口も増加した<sup>16</sup>。プラザ合意後、ドル安によってとくに日本企業の直接投資が急増し、その影響はフィリピンにまで及び、雇用増加と経済成長をもたらす一方で、「貧困への関心」の高まりから、海外NGOの奨学金をはじめとする援助が増加する。このような事情が、低所得層の「人的資本」の形成に寄与した背景として存在したことは疑いを得ない。しかし、問題は、かつて先進諸国が経験していなかった状況が存在していたことである。人々の生活全般の質の改善の一方で、明白な「食」における質の劣化が急激に生じていた。

気がつくと、1990年代末頃から、人々の食生活は大きな変貌を遂げていた。食卓から肉類が途切れることは無い。たとえば、2019年のある日の食事は、朝は、ベーコン風豚肉の砂糖漬け料理 (*tosino*)、目玉焼き、砂糖の入った塩パン (*pan de sal, pandesal*)、市販の脱脂粉乳と白砂糖がふんだんに入ったインスタント・コーヒー（さらに白砂糖を追加する）とバナナ、昼は正真正銘の豚の煮込み (*adobo*) と白米飯、おやつ (*merienda*) には駄菓子のスナック類 (*ticheriya*)、ホット・ドック (*footlong*)、夜は鶏肉のスープ煮 (*tinola ng manok*)、ティラピアの唐揚げ、そして白米飯、さらに夜食 (*midnight snacks*) は駄菓子といった具合で、さらに、朝食を除けば、すべてに熱帯地域仕様に砂糖が増量された清涼飲料水がつく。元来、フィリピン

<sup>15</sup> 私が余程物欲しそうにしていたためか。ときどき近くに住む青年が春巻き (*lumpia*) を分けてくれた。

<sup>16</sup> たしかに平均余命が上昇したように思われることも理由の一つであろう。しかし、さらなる検討は必要であるが、平均余命の上昇は、その多くが乳幼児死亡率の低下と70代以上の世代の健康維持に帰するかのようと思われる。住民の多くは、脳卒中・心臓病などの循環器系疾患、癌、糖尿病といった生活習慣病が増え、40代から60代の世代で死亡する事例が目立ってきたという認識を共有しているからである。

人の多くは野菜を忌避する傾向にある。かつて、貧困層は、肉を食べたくとも食べられなかったことを考えれば、少しでも豊かになると毎食のように肉料理となるのは仕方がないことかもしれない。しかし、彼らは極貧レベルからは脱したものの、決して生活水準が高いとは言えない。いまだ低所得であるから、安い脂身の多い豚肉やブロイラーの鶏肉が多くなる。従来からの貧困層の習慣であるが、油が浮いているような肉汁やスープを白米の大盛りのご飯に乗せながら食す。米価が彼らにとって相対的に安くなったため、2000年代初頭から、私のステイ先では、白米は「食べ放題」の状態だ。そして、飲み物といえば、脱脂粉乳と白砂糖がふんだんに入ったコーヒーか清涼飲料水である。脂身が多い肉、油脂、デンプン、コーンスターチ、白砂糖、…これでは生活習慣病になるなというのが無理な状況であろう。私など、2000年以降、帰国後には必ず体重が増えるようになった。

短期滞在の私でさえそうである。同様なことは、人々の、とくに子どもの体型に現れている。体格が良くなっただけではなく、あきらかに肥満が増えた。かつて、肥満は豊かさを象徴するものであった。富裕層は子どもを甘やかし、初等教育終了まで、好きなだけ食事と甘味を与えていた。テレビのドラマ番組に登場する富裕層の子どもは、きまって小綺麗な服を着た肥満児である。それを、この地域の人々も真似るのであろうか。あるいはかつてのひもじさを想起するからであろうか。子どもには好きなだけ食べさせようとするのは、どこの世界でも同じかも知れない。後ろ姿だけを見れば、外部の富裕層の子どもかと思ふほどの体型の子どもも少なくない。

したがって、人々が患う病因にも変化がみられるのは当然であろう<sup>17</sup>。糖尿病とそ

表1 調査地の疾病者の状況

高血圧	46
喘息	23
糖尿病	13
心臓疾患	7
腎臓疾患	7
結核	5
肺炎	2
脳卒中	2
リウマチ	2
癌	2
その他	5
合計	114

全379世帯のうち、2018年9月20日時点で医師の下で治療を行っている者の数

出所：筆者作成

<sup>17</sup> 1985年から2000年頃までは、ほとんどの居住者は緊急時を除き医師の診断さえ受ける状況にはなかった。したがって、正確な数は計測できないが、少なくとも私の観察によれば、1985年当

の典型的合併症（腎臓疾患など）はもとより、高血圧とそれともなう循環器系疾患（心疾患や血管疾患）や癌などのいわゆる生活習慣病を患う人々が増えている。表1をみるように、2018年9月の調査では、397世帯の成人のうち医師の診断を受け治療を行っているものは114人いるが、うち三分の二（77人）がそれにあたると思われる<sup>18</sup>。

## 2 「貧困」の変容：「飢餓」から「肥満」へ

前節において見た私の観察は、「貧困の実態が、飢餓から肥満に移りつつある」というデ・ジャンブリらの指摘（de Janvry; Sadoulet 2016, pp. 665-666）<sup>19</sup>と整合的である。すなわち、体重過多（overweight）は、先進国よりも発展途上国において増加が速く、1980年から2008年までに、先進国では3億2010万人から5億5700万人に174%増加したのに対して、発展途上国では2億400万人から9億400万人へと443%の増加をみた。この結果、全世界の肥満状態にある人々の数は飢餓状態にある人々のその3倍を数え、うち62%が発展途上国の人々である。それは、発展途上国における肥満状態の人々の数が飢餓状態の人々のそれを凌駕するに至ったことを示唆している。

以上の状況は、人々の平均余命や死因にも反映

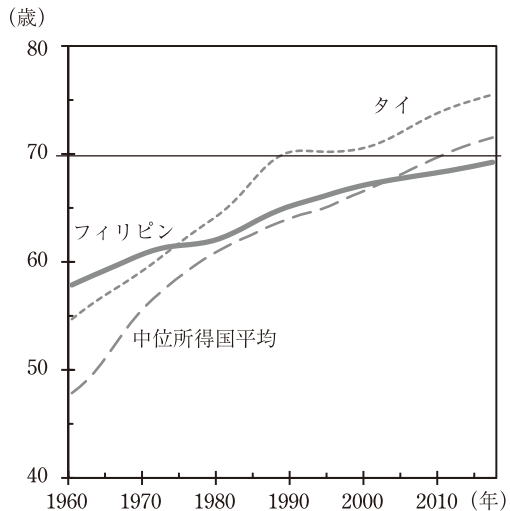


図3 出生時平均余命の推移 (1960～2017年)

出所：World Bank, *Data Bank*

時には、死因の多くは、子どもの場合は下痢に伴う脱水症状、成人については結核が多数を占めていた。

<sup>18</sup> 表1の数値は、医者診察を受け、病名が確定している者の数である。自覚症状のない者は計上されておらず、これらの数値は過小評価となっている。

<sup>19</sup> ただし、その議論は事実の指摘にとどまっており、その要因やメカニズムを分析してはいない。

されている。世界銀行によれば、フィリピンにおける出生時平均余命は、1960年、1990年、2017年のそれぞれで、57.9歳（85位／189カ国）、65.3歳（117位／197カ国）、69.2歳（144位／199カ国）に推移し、相対的順位が下落し、タイには1975年に、中位所得国平均には2003年に、それぞれ抜かれている（図3）。フィリピンにおける出生時平均余命は、中位所得国内

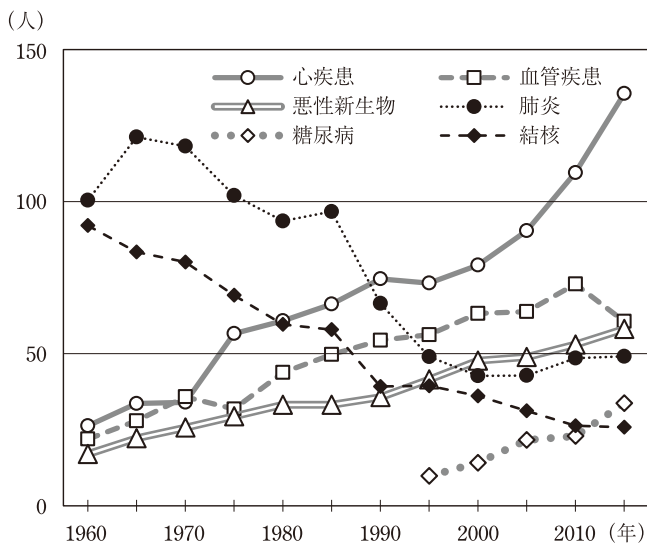


図4 人口10万人あたり死亡者の死因の推移  
出所：Department of Health, *Philippine Health Statistics*, 各年度版

表2 人口10万人あたり死亡者の上位10の死因

	1965		2015	
1	肺炎	121.2	心疾患	135.5
2	結核	83.4	血管疾患	60.6
3	消化器系疾患	46	悪性新生物	58.1
4	気管支炎	43.1	肺炎	49.1
5	心疾患	33.6	事故	38.9
6	脚気	32.8	糖尿病	33.7
7	血管疾患	27.9	結核	25.8
8	事故	23.2	慢性下呼吸器疾患	23.5
9	悪性新生物	22.2	消化器系疾患	22.2
10	泌尿生殖器系疾患	13.3	泌尿生殖器系疾患	21.8

出所：Department of Health, *Philippine Health Statistics*, 各年度版

においても、近年、順位を下けているのである。

同様に、人々の死因についても、フィリピンでは、戦後、大きな変化を遂げてきた。図4および表2が明確に示しているのは、冷戦後の1990年代以降、フィリピンにおける生活水準が上昇し、医療技術の進歩から、かつての最大の死因として挙げられていた肺炎、結

核、消化器系疾患が減少している一方で、循環器系疾患、糖尿病、癌といった先進国型の「生活習慣病」が死因として増加しているという事実であり、私の調査地の実態と符合する。これは、少なくとも高齢化による死因の変化を示すものではないように思われる。図3にみたように、フィリピンは、とくに2005年以降、出生時平均余命が伸び悩む一方で、同時期の粗死亡率に増加が生じているからである(図5)。以上の状況は、「生活習慣病」の増加の原因が高齢化以外の要因、たとえば食生活の変化によるところが大きいことを示唆するように思われる<sup>20</sup>。より詳細な検討が必要であることは言うまでもないが、それは先進工業国、発展途上国を問わず、一般に飢餓の危機を脱した低所得層が食生活についての認識に乏しい場合に、起こり得る現象かもしれない。アメリカにおける肥満の増加はその一例である。

以下では、この事実が、「強者」としての超富裕層にとって、如何なる意味を有するのかという問題に焦点を当てよう。まず、議論を次の如き適正人口規模に関する仮説から出発したい。すなわち、「強者」は、少なくとも一定期間、一方で適当な購買力を有し、他方で適格労働を提供するような適正

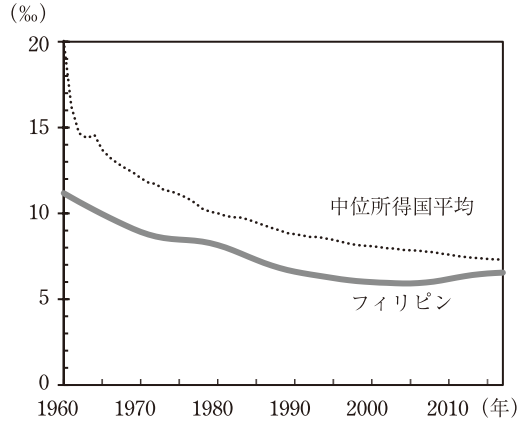


図5 フィリピン及び中位所得国平均の粗死亡率

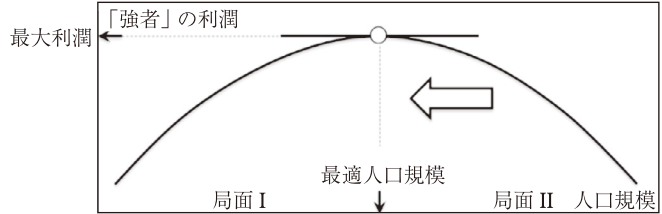
出所：World Bank, Data Bank

<sup>20</sup>2005年以降は、図9をみるように、フィリピンにおける主として家畜飼料用の遺伝子組換え(GM)種トウモロコシの作付け地面積が急増していく期間と一致している点も、今後、分析が必要とされる点であろう。



規模人口を必要としているというものである（図6）。

第1節においてみたように、たしかにフィリピンの人々は豊かになった。乳幼児死亡率も一貫して低下している（図7）。遅かれ早かれ、人口増加は終息に向かうはずだ。しかし、人口学的慣性（demographic momentum）の



	局面 I 過小人口領域	最適人口規模	局面 II 過大人口領域
			マルサスの法則の発現
「強者」の利潤	低利潤	最大利潤	低利潤
基礎的教育を習得した 「適格労働者」の規模 (財貨・サービスの生産費用)	小規模 (高費用)	最大規模 (最小費用)	小規模 (高費用)
最適な購買力を有する 「適格消費者」の規模 (低所得層向け財・サービス売上高)	小規模 (低売上高)	最大規模 (最大売上高)	小規模 (低売上高)

図6 「強者」にとつての適正人口

出所：筆者作成

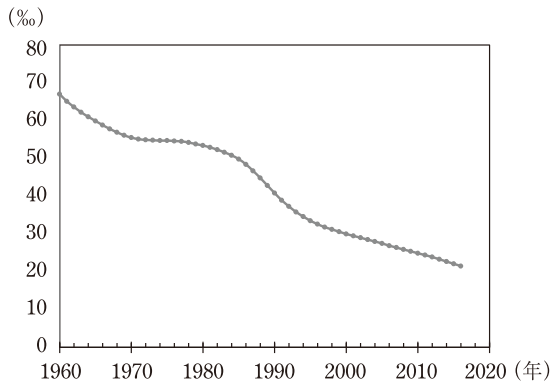


図7 フィリピンの乳幼児死亡率

出所：World Bank, Databank

大きさは軽視できない。フィリピンの人口は一億を既に超えており、2020年代には日本のそれを抜く勢いである（図8）。

問題は、その人口が、「強者」の想定を超える水準に収斂する可能性も否定できないことである。過大な人口は、人々を貧困に引き戻し購買力を低下させ、市場の縮小を招くばかりではない。教育の質を低下させ、適格労働者の減少が生じ、雇い主の情報探索費用が上昇する。一人あたりの公共財の利用量の減少は、環境劣化をもたらすことも明らかである。

フィリピン政府は、国民の出生時平均余命が停滞している状況を、これまで野放しにしてきたように見受けられる<sup>21</sup>。そして、世界保健機関をはじめとする多くの国際機関もまた、利用可能な膨大なデータがあるにも関わらず、最近まで、これを等閑視してきたように思われる。その理由の一つは、「貧困撲滅」といいつつも、社会的に、就中、「強者」の側に、「弱者」の健康改善に資する政策を履行する誘因がなかったからではないだろうか。

### 3 「強者」の生産戦略：「緑の革命」から「ゲノム編集食品」へ

発展途上国における農業開発を再検討する際の出発点は、その主眼が、農業や農村の発展や農民たちの福祉（well-being）の増大というよりも、専ら工業化のためであったという事実である。開発経済学における農業の役割とは、一般に、①生産における貢献（利潤再投資の増加を誘発するための賃金抑制を可能にする食料供給の増加や工業部門の原材料としての一次製品の生産）、②生産要素における貢献（工業部門に廉価な移転を可能にするための余剰農村労働や利潤再投資の原資となる地主帰属の農業余剰の増加）、③市

<sup>21</sup> この種の問題に対するフィリピン政府の対応は、これまで主として規制によっている。2013年には、ジャンクフード規制法案がラピド（Manuel M. Lapid）上院議員によって上院に提出されたが、継続審議となっている。ただし、地方自治体によっては、条例によって規制しているものの、実効性は富裕層に限られるような事例もある。たとえば、比較的に富裕層が多いマニラ首都圏のケソン市は2017年からジャンクフード規制を条例で施行し、全ての学校から半径100m以内でのジャンクフードと糖分の多い飲料水の販売と宣伝を禁じている。私立学校に通う子どもについては、自動車などによる送迎があり、空き時間の買い食いを抑制し、この条例はそれなりの実効性を有していると考えられる。また、2018年4月1日、フィリピン政府は甘味料を加えた飲料を対象とした「加糖飲料税」を導入した。税額は1リットルあたり6ペソ（当時レートで約12円）、ジュースに多く使われる異性化糖を使っている場合は倍の12ペソとなる。しかし、この法律は、糖分を含む市販の飲料水に対してのみ賦課されるものであって、糖分そのものを対象とするものではない。また、露地で販売されている貧困層向けの砂糖飲料水には適用されるものでもない。

場における貢献（工業製品の消費者としての農民の購買力の増加）、④外国為替における貢献（工業化に必要な原材料・中間財・資本財調達に必要な外貨稼得の増加）に集約される [Johnston and Mellor 1961]。そのいずれもが工業化を実現

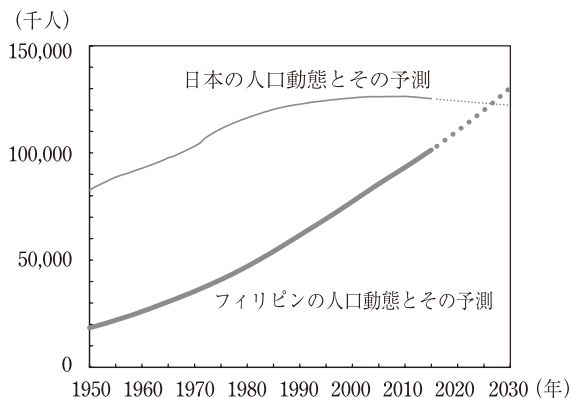


図8 日本とフィリピンの人口動態とその予測

出所：World Bank, *Databank*

するための農業という位置づけであることは明白であろう。ペティ＝クラークの法則と合わせて考えれば、工業の発展のために農業は存在し、工業部門の発展とともに農業は衰退するものと考えられているのである。もちろん、経済成長によるトリックル・ダウン効果は先進工業諸国との比較において、発展途上国において大きいことはよく知られている<sup>22</sup>。しかし、そこには、次節で検討するような農業が有する多面的な価値や農業固有の特性への配慮などはみられない。

「緑の革命」はその典型的事例である。1960年代後半以降の工業化の過程で、アジア諸国を席卷した共産主義勢力への対応に迫られたアメリカの思惑もあり、食料危機を大義に短期的な生産性の向上のみに多額の資金と知的努力が注がれた。国際稲研究所 (IRRI, International Rice Research Institute) において高収量品種が開発され、たしかに収量は飛躍的に増加し [速水2001]、インドシナ地域を除けば、共産主義化を避けることができた。しかし、その一方で、必須となった農薬・化学肥料の多投が土壌劣化や環境汚染を引き起こしたり、投入材費用の増加によって農村階層間格差が拡大したりすることになり、その技術の長期的持続性には大きな疑問が投げかけられて

<sup>22</sup> グローバル化の究極の形態が、統合された単一経済であるとすれば、もちろん、この議論が成立するとは限らない。

きたのも事実である<sup>23</sup>。ほぼ稲作による単一栽培を前提としたこと、そして油糧作物や窒素を固定化する豆類の生産が行われなくなったことは、生物多様性のみならず、土壌の持続可能性をも失わせる結果となったと指摘されることが多い<sup>24</sup>。

代替策がなかったわけではない。ハワード（Albert Howard）は、インドの農村における恒久性と安定性を高く評価している。そこには欧米の農業よりも進んだ優れた特質（効果的な混作、農畜複合経営、マメ科作物の活用など）が存在することを既に第二次大戦前に見抜いていたし、それは自家採種と農家間の種子交換の慣習による交配による優れた在来種の育種によって裏付けされていた [Howard 1940]。1980年代にはカトリック司祭のロラニエ（Henri de Laulanié）がマダガスカルで農民とともに開発したSRI（System of Rice Intensification）と呼ばれる稲作法が確立し、現在、東南アジアやアフリカで普及しつつある [J-SRI 研究会 2011]<sup>25</sup>。SRI農法は、乳苗移植、疎植栽培、一本植え、成長期の間断灌漑を特徴とし、光合成の促進と水位管理によって病虫害や雑草繁茂を防ぐことによって、著しい収量増加を実現した稲作法である。種子を選ばないため、農薬や化学肥料を必要としない高収量の有機農業をも可能にする。SRI農法の開発自体は「緑の革命」開始後ではあるが、この事実は、品種改良以外にも、外部資源を用いずに、また研究開発費を含めた費用をほとんどかけずに、環境負荷の低い代替的農法を実現する余地があったことを雄弁に物語っている<sup>26</sup>。この意味で、IRRIが、排水灌

<sup>23</sup> たとえば、荏開津らは、農業経済学の観点から、化学肥料・農薬の多投による地下水汚染や残留農薬問題、生物多様性の喪失、大規模単作経営の弊害を指摘し、長期的な視点から「緑の革命」への懸念を論じている [荏開津・鈴木 2015]。シヴァは、加えて文化的側面や政治的側面に着目し、「緑の革命」を批判的に論じた [Shiva 1992]。

<sup>24</sup> 実際、2019年8月28日にフィリピンのヌエバ・エシハ州ギンバ町C村において実施した有機農業を営む農家10戸に行った聞き取り調査では、有機農業への移行の要因として彼らが一致して挙げたのが、①食の安全、②化学的生産資材投入による土壌劣化、③生産費用の減少と売上高の増加による利潤増加（高利貸しへの依存の軽減）、④種子の単一化による多様性の喪失であった。

<sup>25</sup> インドネシアの事例については、Ishikawa [2011]を参照のこと。

<sup>26</sup> たとえば、日本では、「緑の革命」前から科学者や老農・篤農による研究の豊かな蓄積がある。SRI農法は、片山 [1951] の分蘖理論（疎植による分蘖促進効果）を参照している。また、高い生産性にもかかわらず外部からの資源投入を必要としない同様な乳苗・疎植・一本植えによる有機稲作法については、たとえば、黒沢 [1948] の稲作法がよく知られている。しかるに、これまでのIRRIの研究において、このような知的資産を応用しようとする開発研究は、管見による限り、近年までほとんど見られなかった。

漑施設以外に外部からの資源投入を必要としない SRI 農法の効果を長らく認めようとはしなかったことは興味深い [Surridge 2004]。

ここで、その後の農業開発の展開の観点からも、「緑の革命」における種子の一元管理システムと地域固有の伝統的固定種の衰退、およびその社会的影響についての問題には注意を要する。現在、国際種子市場は傘下に種子会社を配する少数の巨大アグリビジネスによって占有されている<sup>27</sup>。この寡占市場は企業に巨大な利権を提供し、企業は種子販売の関係をつうじて農民の間に「構造的空隙」(structural holes)を創出、維持し、「第三者利益」(*tertius gaudens*)を巧妙に確保しようとしていると解釈することができるであろう [Burt 1992]。これらのアグリビジネスは、しばしば販売種子に知的所有権を有しているため、各農家との間に種子について独占的契約を結ぶ。その際、種子の転売、種子交換や自家採取するなどの違反者を訴追することは一罰百戒の効果を生む [安田 2009; ロバン 2015]。こうして、種子の販売を糸口に、目的である化学投入物の販売のみならず、技術指導や農業機械の購入斡旋を行い、農民との間に一対一の関係を築き上げる。それは、農村社会関係の基盤となっている農民間の「信頼」の喪失をももたらし得る。たとえば、生命特許の保護を名目に、違反行為の未然防止のため農民間相互監視による内部告発制度を導入する事例が見受けられる。村落の農慣行をはじめとする社会慣習の基礎となっている村落内の社会関係ネットワークは、労働力交換や道普請などの際に大きな力を発揮する「社会関係資本」(social capital)である。ところが、構造的空隙を創出する内部告発制度は、農民間に疑心暗鬼を生じせしめ、この農民間の「信頼」によって育まれてきた礎の破壊さえも引き起こしかねない。一般に、構造的空隙は、市場制度の下では、企業の利益を保証し、資源配分の効率性を維持するが、コミュニティのレベルでは、ネガティブな効果を持ち得る [中西 2008]。それは、コミュニティ的関係の深化を抑えるための「分割統治戦略」(*divide et impera*)の基本であると考えられよう。

巨大アグリビジネスが作り上げた、農村社会における制度設計について

<sup>27</sup> 久野 [2018] の推計によれば、2014 年における世界全体の種子販売額において、モンサント (Monsanto)、デュポン (Du Pont)、シンジェンタ (Syngenta) の 3 社で 5 割を超え (52.9%)、上位 8 社の占有率は 73.1% に達する。

は、最終的には、1996年以降の「遺伝子組換え」(Genetically Modified, 以下、GMと略称)作物<sup>28</sup>、そして2005年以降の「ゲノム編集」(Genome Editing, 以下、GEと略称)作物<sup>29</sup>の供給システムが構築され現在に至っている。GM作物の導入についての初期の選択こそ、農家の自由な意思決定によるものと解釈され得ると論じられることがあるかもしれない。しかし、いったんGM作物を導入すれば、農民は、「雑種一代種」(F1: first filial generation, hybrid, 以下、F1種と呼称する)同様に、原則、自家採種が不可能になり、種子交換は消滅せざるを得なくなる<sup>30</sup>。GM作物は決して経済性は高くないし<sup>31</sup>、いったん隔離圃場外で生産されれば、GM作物は他にも

<sup>28</sup>「遺伝子組み換え」(genetically modified)技術とは、農林水産省の定義によれば、「選択した生物から特定のタンパク質に対応する遺伝子を取り出し、改良しようとする生物の細胞の中に遺伝子を導入すると、細胞がタンパク質を合成するようになる。結果として、細胞はタンパク質がもたらす新たな形質を有するようになる」ことを利用した技術である。あらゆる生物の遺伝子(DNA)・タンパク質は共通性の高い化学構造を有するため、理論的には、あらゆる生物の間で遺伝子を組み換えることができる。異なる有機生命体の新しい特定の遺伝子を、目標生命体の遺伝子を除去することなく、「遺伝子銃」を使って挿入するため、挿入箇所をコントロールすることができず、試行錯誤を繰り返す必要がある。1990年代以降に農作物品種開発が行われ、1996年にアメリカで商業栽培が認可されたのはトウモロコシである。それは、グリホサート系除草剤であるラウンドアップ剤(round-up)に耐性を有するラウンドアップ・レディ(round-up ready)・トウモロコシであり、その後、この技術は、大豆、綿、菜種などに応用され、広く商業栽培されるようになった。現在は、この除草剤耐性品種の他にも、殺虫性真正細菌 *Bacillus thuringiensis* をDNAに含むBt種(害虫抵抗性品種)、その他、ビタミンAや杉抗花粉症性物質などの追加的な特性(機能的品種)や異なる環境に耐性を有する種(耐塩性品種や耐乾燥性品種など)が開発されている。本稿では、これらを総称して、遺伝子組み換え(GM)農作物と呼ぶ。

<sup>29</sup>「ゲノム編集」(genome editing)技術とは、農林水産省の定義によれば、「ゲノム編集技術は、生物が持つゲノムの中のターゲットとなる特定のDNAをZFN(ジックフィンガーヌクレアーゼ)やTALEN(タレン)、CRISPR/Cas9(クリスパー・キャスナイン)などの蛋白質を使って切断し、突然変異を起こさせて、目的の性質を持つ品種を効率的に作るもの」である。DNAを単に切断するだけでなく、異なる生命体の特定のDNAを、ターゲットとなる生命体のDNAの特定の部位に挿入することもできるようになり、通常のGM技術よりも、安定性が高く、安全であるとされている。

<sup>30</sup>たとえば、日本では、野口育種は数少ない在来種を販売する種苗会社の一つであるが、現在、多くの種子会社が供給する作物種子は、ほぼF1種が原則となっている。その技術は、自家受粉するために元来、F1技術に馴染まなかったコメについても見られるようになり、1974年の開発以降、アジア諸地域に浸透する。中国では既に1995年には作付面積の5割(15百万ha)を占めるに至っており、他にも、2001/02年度までに、ベトナム(48万ha)、インド(20万ha)、フィリピン(9万ha)でも広く生産されるようになった(FAO資料)。1990年代以降、国連食糧農業機関(FAO)、国際イネ研究所(IRRI)、国連開発計画(UNDP)およびアジア開発銀行(ADB)が、アジア諸国におけるイネのF1種の普及を支援してきたためである。

<sup>31</sup>GM作物の便益評価についての包括的な検討は、たとえば久野[2018]の優れた展望において簡潔にまとめられている。①高収量のGM作物は開発されていない、②増収効果を主要とする議論



多くの問題を引き起こす。たとえば、多数の自然界の非 GM 作物との交雑が生じる。そもそも交雑によって自然界にどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、一端、ある在来種作物の農地に GM 種が導入されれば、在来種に回帰することは早晩不可能になるか、長期の時間が必要になるおそれがある。農民自身による在来種子の保存は、人為的な種子の導入によって、阻害されることになるであろう。作付け地の環境自体も変化し得る。少なくとも中長期的には、ラウンドアップ (Round-up) などの投入資材によって、無数の細菌が生息する土壌において予測不可能な変化が生じる。それが河川や地下水を汚染することも排除できない。

冷戦終結前の「緑の革命」は、冷戦下において「赤の革命」(共産主義革命)を未然に防ぐための疲弊した農村への「援助」という政治的思惑からのソフトな戦略であった。しかし、以上の考察から、冷戦終結後の巨大アグリビジネスの戦略は、同様に貧しい農民層や貧困層への援助を名目としているものの、合法的ではあっても積極的に農民間の社会関係を弱体化させようとするという意味で、よりハードな戦略であり、導入した社会に想定外の様々な問題を引き起こし得るものと考えられるのである。

#### 4 「強者」の販売戦略：「支配」から「援助」へ

GM 種子の開発には、多大な投資が行われており、少なくとも企業側はそれを回収する必要がある。したがって、一連の GM 食品から GE 食品に至る「強者」による販売戦略には、富裕層の誘因の問題が決定的な形態で現れている。近年、英国の皇太子チャールズやローマ教皇フランシスコらの発言<sup>32</sup>もあり、先進工業諸国の富裕層にあっては、GM 食品に対する忌避が一

---

では、しばしば組み替え形質以外の要因が作用し得る点が考慮されていない、③農薬削減効果の失効と農薬使用量の増加に伴う諸問題の発生、④除草剤耐性雑草・殺虫剤耐性害虫の出現による農薬使用量の増加が指摘されている。

<sup>32</sup> 英国皇太子チャールズは「私個人としては、遺伝子組み換えによって作られたものは食べたくないし、そうと知っていてそのような作物を私の家族や来客に勧めることはしない。大多数の人々が私と同じように感じているという確信をますます強くしている。しかし、もしこれが幅広く支持される見解となっても、食品の生産流通消費までのすべての流通経路に基づいた包括的な表示方法の裏付けを持った、効果的な遺伝子組み換え食品の分別が行われるまで、私たちの食物選択に対する思いを実現することはできない」と述べている [Charles, the Prince of Wales 1998]。また、ローマ教皇フランシスコは「こうした作物 (遺伝子組み換え穀物) の拡大は、生態系の複雑なネットワークの破壊、多様な生産活動の衰退、現在そして将来における地域経済



般的となってしまった。EU 諸国では一部の国・地域を除き、GM 作物の商業生産は行われておらず、それもトウモロコシ (MON810) のみである。また、0.9%を超える GM 作物を含有する食品及び飼料、組換え DNA を検出できない加工食品を含めた全加工食品について、EU 規則 No. 1829「遺伝子組換え食品及び飼料に関する規則」(2003 年)によって、トレーサビリティと表示が義務づけられている。

こうした状況から、2000 年代に入ってから、GM 作物のターゲットは、発展途上国の市場と先進工業諸国の非富裕層、すなわち「弱者」となった。「弱者」が、たとえ GM 食品に不安を覚えても、情報不足と経済的理由から、それを回避する強い誘因を持たないことは、「強者」にとって都合がよい。富裕層である「強者」にとっては、食品の市場が少なくとも二つに分断されることが効率的だからである。一方の市場は、「強者」向けの食品市場である。そこでは、安全かつ健康増進に資する食料としての質の高い有機農産物の確保が実現される。それは、「弱者」の需要を刺激することのないように相応の価格がつき、安定した需給が長期に実現されることが、需給両側になる「強者」にとって望ましい。いまひとつの市場は「弱者」向けの市場である。取引される財は、画一的な大量生産によって低価格が実現する農産物であり、同時にそれは化学的投入資材の多投を必要とするため、「強者」に便益が生じる。食の安全性が厳密に保証される必要もない。長期的に健康を損なう可能性があったとしても、遅効性を有するため、情報アクセスの機会に乏しく、情報を得たとしても正しく認識することが困難な「弱者」に配慮する誘因も存在しない。仮に「食」が人間の健康や寿命にとって決定的な意味を有しているとすれば、その市場のコントロールは、「強者」にとって、人口抑制の手段となる可能性も十分に存在する。その場合の問題は、貧困や飢餓を名目に、如何にして GM 作物を販売するかということになるかもしれない。

アグリビジネスには、生命特許を有する種子の作物生産を浸透させるため

---

への打撃をもたらします。さまざまな国で、種子の生産と栽培に必要とされる他の製品の寡占の拡大が見られます。一代限りの種子の生産が検討されることがあるとすれば、こうした依存状態はいっそう助長され、その結果、農夫たちに、より大規模な生産者からのそうした種子の購入を強いることとなるでしょう」と『教皇回勅』において言及している [Pope Francisco 2015: Section 134]。

に、ダンピングを用い、巧妙に在来種の駆逐を行い、販路を確保する戦略をとる可能性が残されている。すなわち、政府開発援助制度や政府生産補助金と市場差別化を併用して、たとえば高収量品種種子やパテント保護終了間近の「旧種子」と生産資材のパッケージのダンピング販売によって在来種子から市場シェアを奪うことが可能であろう。この過程において、農民たちが「短期に」ある程度の所得増加を実現する場合には、農民が保有する在来種の農産物が駆逐され、代わりに安価な、しかし「旧種子」の高収量作物が広範に生産されているはずである。企業側は、この段階になってはじめて農民から収集した在来種子を基礎に開発した、代替性の高い「新種子」の販売を行えばよい。それまでには、既に農民の分割統治が進んでいるために、農民側には共同購入・共同販売を組織化するようなコミュニティ資源は枯渇しているはずである。

こうして企業側は、「構造的空隙」を活用して、独占価格を設定し、利益拡大を実現することができるであろう。以上のような過程がすすめば、「新種子」と生産資材のパッケージは売手独占の状況になり、種子の単一化傾向が強まることになる。

ところで、GM種/GE種の表示問題と有機認証問題は興味深いメカニズムを示唆している。たとえば、GE（ゲノム編集種）食品の表示問題についての日本消費者庁の見解は、2019年6月20日の報道によれば、「外見上、非GE食品との相違を科学的に識別することが困難であるため、ラベル表示の義務を課すことはできない」というものであった<sup>33</sup>。しかし、この理由付けは、とうてい理解しがたいものである。それは、産地表示と同様であって、現代ではトレーサビリティが可能であり、また可能でなければならない。F1種以降の先進技術は、この問題に注目してきたのであり、GE食品に技術的に分別が不可能であるという退化が生じているということはありません。

また、かつてのアメリカのGM作物のように、「実質的に同等である」

<sup>33</sup>「遺伝子を効率良く改変する『ゲノム編集』の技術を使った食品を巡り、編集表示の義務化が見送られる見通しになった。消費者庁は20日、内閣府消費者委員会の食品表示部会（部会長＝受田浩之・高知大教授）で『従来の農産物との違いを科学的に検証できず、義務違反の特定は困難』とする考えを示し、部会の委員から意見を聞いた。任意表示については検討し、8月末をめどに表示のあり方を公表する」〔毎日新聞2019年6月20日付〕。

(substantially equivalent) という観点から表示することが望ましくないということが含意されているのであれば、経済原則からもこの言明を看過することはできない。市場制度の前提として、決定的な重要性を有する消費者主権の原則が存在する以上、GM 作物の場合と同様に、消費者には GE 作物がどのような技術に基づく品種であるかを理解した上で、GE 作物であるかどうかを分別されている状態で、選択する権利が与えられるべきであることはいうまでもないからである。

他方において、科学的に GE 作物を分別できないから表示することができないというのであれば、どの国においても、有機農産物については、厳しい認証制度による表示が「許されている」のは実に奇妙なことである。この非対称性を理解するための一つの事例がある。アメリカにおいて 2010 年代初頭に出現した「GM 種による有機農産物」というアイデア [Ronald and Adamchak 2018] は、GM 作物に対して厳しい態度の EU 諸国においてはもちろん、発祥の地であるアメリカにあっても、有機農業の定義において必ずしも GM 種を排除していない日本にあっても、商業化したというニュースを我々は寡聞にして知らない。

つまり、端的に言えば、一方で有機農産物については他の産物と分別を行うという誘因が、他方で GM/GE 作物については分別を行わないという誘因が、社会的に存在するのである。このような表示情報の非対称性が生じるのは、あきからに所得分配にもとづく有機農産物と GM/GE 作物のそれぞれの需要構造の違いに原因があると考えて差し支えないであろう。需要が富裕層に偏っている有機農産物については、「強者」(富裕層)は、慣行農業による食品の安全性への不安が払拭できないため、自らが消費する有機農産物を分別する強い誘因を有しており、その費用を負担する用意もある。他方、需要が中間層以下の社会階層、すなわち「弱者」(非富裕層)に偏らざるを得ない GM/GE 作物については、「強者」は消費段階での分別には全く関心がないし、市場にまかせておけば、分別のためのコストを負担する誘因は存在しない。むしろ、「強者」にあっては、その消費市場の拡大に関心があると仮定すれば、この現象は容易に理解することができる。そして、繰り返しになるが、それは最適人口規模実現のための政策と矛盾するところはない。

### Ⅲ 「食」を創造する技術

#### Ⅰ 二つの「食」：有機農業の基本的価値

重農主義に遡るまでもなく、日本にあっても、かつては優れた理論経済学者たちは、農業には他の産業とは異なる固有の価値があると考えていた。マルクス経済学者の大内力は、農業の基本的価値として、四つ項目を挙げた[大内 1990]。すなわち、①食料の安定的な供給（不可逆的な価値を有する文化の継承、温暖化や人口増加によって長期的な供給の不安定化が予想される将来における重要性）、②安全な食料の生産（生産性のみを希求することによって生じる環境汚染を通じて考える食の安全の重要性）、③自然的環境の保全（保水機能による森林保全をはじめとする農業における人々の営みを通しての環境保全の重要性）、④社会的環境の保全（農業が文化的価値や人々の教育や生活の環境を育むという重要性）である。その上で、農業の固有性、地域性を無視した日本の農業政策を批判し、農産物の自由貿易論を批判した。

理論経済学者の宇沢弘文も、「農の営み」をとおして、「そこに働く人々が、自らの人格的同一性を維持しながら、自然のなかで自由に生きる」ことから生まれる農村の人々の人間性を高く評価する[宇沢 1994; 1995]。農業においては、新古典派経済学が想定する重要な仮定が満たされない。生産単位は、このような人々が協働するコモンズとしての農村なのであって、「非人間的な、抽象的な経済人」ではない。そこでは、私有財産ではなく、自然環境をはじめとする「文化的、社会的次元」において「社会的共通資本」が決定的な役割を果たす。「生産要素がすべて、そのときどきの市場的条件に応じて、自由に、その用途を変えることができる」(生産要素の可塑性)という仮定も成立しない。このような観点から、宇沢は、新古典派経済学の効率性基準だけでは測れない、農業に内在する社会的、文化的意義を重視すべきであると考え、日本農業の危機の原因を経済原則によって農業を捉えた農業基本法にまで遡り、その問題点を指摘した。その上で、冷戦崩壊後以降、日本の農業政策が劇的に転換したことについて、一般法人への農地所有解禁に道を開き、TPP (Trans Pacific Partnership) に加盟することになれば、コモンズとしての日本の農村が壊滅的打撃を受けるという危機的状況に直面すると議論を進めている。

宇沢が指摘するような日本における惨状 [宇沢 1994; 1995] は、現在の発展途上国にあっても広がっているといえよう。「緑の革命」の技術が、農薬・化学肥料を大量に投入しない限り効果は小さく、またそれ故に長期的には土壌を劣化させ、生産性の向上も短期的なものであり、環境負荷のみならず社会的負荷も高いことは既に述べたとおりである。しかし、少なくとも 1980 年代までは「緑の革命」に対する批判は日本でも盛んに論じられていたものの、冷戦終結後は開発論の表舞台から潮が引くように消えていく。こうして、発展途上国の農民たちは、厳しい現実に対峙することになった。彼らの中には、短期的な高収量の誘惑を断ち切り、敢えて有機農業に移行する人々が出始めている [Bachmann *et al.* 2009]。

もちろん、技術が未熟であれば、負の効果をもたらす。たとえば、有機肥料は肥料効率が低いため過剰施肥が生じやすく、そのばあいには過大な窒素残量によって、慣行農業同様に、亜硝酸などの発生を生む。それは、収量の低下や食味の劣化が生じるだけでなく、発癌性物質を発生させ、深刻な地下水汚染などの環境汚染を引き起こす<sup>34</sup>。低収量による持続性に対する批判もしばしば見受けられる。しかし、有機農業が、正しい技術と知識の上で実施されるのであれば、食料の安定的供給、食料の安全性、自然環境と社会的環境の改善に貢献する。バッハマン [Bachmann *et al.* 2009] やメディナ [Medina 2013] をはじめとする多くの研究においても、私が国内外で実施した聞き取り調査においても [Nakanishi 2014]、3~5 年ほどで安定的かつ高い生産性を実現し得ることはあきらかであり、さらに食味にも優れているという観察が新しい。レーチェル・カーソンらの問題提起 [Carson 1962] を受け、1970 年代に先進諸国でようやく見られるようになった有機農業は、冷戦崩壊後、徐々に拡大しつつある。以下では、その現状と可能性について、フィリピンを事例として、論じることにしたい。

## 2 「弱者」の生産戦略：「種子」と「技術情報」の多様化と排他的管理

フィリピンにおいては、1960 年代後半から「緑の革命」が開始され高収量品種の稲の種子が頒布されたが、1980 年から「緑の革命」に批判的な研究

<sup>34</sup> 余剰窒素による地下水汚染など、農業由来の硝酸による環境汚染の詳細については、たとえば、西尾道徳 [2005: 107-173] が詳しい。

者・教会 NGO の活動が活発化してきた。高収量品種との引き替えで在来種が国際稲研究所の種子バンクに提供されることに対して、一部の農民や研究者がその理由を巡り疑義を呈するようになったからである。それは、反マルコス政権の政治的活動の中から生まれたとも解釈し得るが、1985年にフィリピン国立大学ロス・バニョス校（UPLB: Unibersidad ng Pilipinas, Los Baños）農学部において開催された第1回ビガス会議（BIGAS Conference, *Bahanggunian Hinggil sa Isyu ng Bigas*）<sup>35</sup>は、研究者と農民のパートナーシップの確立の象徴として考えられよう。それは、「緑の革命」に代替する農業研究プログラムをもたらした。農民たち自身が、主体的に伝統種の保護と育成に関わり、それをを用いた品種改良を、UPLBの研究者たちとともに独自の実験圃場で進め、化学的投入財を用いなくとも高い生産性を可能にする稲を開発し始めたのである。その活動は、1987年に農民と研究者を中心とする運動体 MASIPAG（農業発展のための農民と科学者 *Magsasaka at Siyentipiko para sa Pag-unlad ng Agrikultura* : Farmer-Scientists Partnership for Development, Inc.）の設立に結実した。MASIPAGは、持続可能性を可能にする適正技術の開発・普及によって、「開発」全体、コミュニティ・エンパワーメント、小農の生活の質の改善のための農業による生物多様性の民衆による管理・実現に貢献することを目的とする。現在は、456の住民組織（Peoples Organization）が42の他のNGOと連携し、15人の科学者の主導によるNGOとして活動し、コメについて751種の伝統種と565種の改良伝統種の農家への普及をもたらすに至っている。また、1998年からは、トウモロコシについても同様な活動を実施し、既に42種の伝統種の保守と改良を実現した。この活動は、カトリック教会系のNGOの活動とリンクし、中部ルソン地方や南タガログ地方に拠点を設け、有機米生産の技術指導と販路確保を実現し、国際的にも評価される組織となっている<sup>36</sup>。

<sup>35</sup> フィリピン語の *bigas* とは精米されたコメを意味する。

<sup>36</sup> たとえば、シヴァ [Shiva 1992: 251] において紹介された。また、本稿では割愛したが、国際有機農業運動連盟（International Federation of Organic Agriculture Movement）が推進する第三者認証制度「参加型有機認証」（PGS: Participatory Guarantee Systems）のアジア・太平洋地域統括者のブエナ（Rowena Buena）氏は、MASIPAGのルソン地方責任者である。PGSは、ほとんど費用のかからない生産者・消費者・流通業者による第三者有機認証制度であり、①有機農業者の「強者」からの独立性の維持、②「弱者」向け有機食品の確保、③有機農業者の地域間情報の確保に重要な役割が期待されている。現在、欧州および発展途上国を中心に世界規模で広



「緑の革命」に対する代替的農法として有機農業を推進してきたのは MASIPAG だけではない。フィリピン有数の穀倉地帯中部ルソン地方のヌエバ・エシハ州における有機米生産に代表的役割を果たしてきた「社会活動センター・グラティア・プレナ」(SAC-GP: *Gratia Plena Social Action Center*) の活動を取り上げたい。SAC-GP は、ムニョス市のカトリック教区の Cesar Vergara 神父が中心となり、貧困者層対象の総合開発事業の推進を目的として MASIPAG と同じ 1987 年に独立に設立された。すぐに有機農業を開始し、2000 年以降は MASIPAG との連繫を深めている。SAC-GP では、活動単位を、既存の「基礎キリスト教共同体」(BEC: Basic Ecclesial Community) に置き、構成員間の密接な対話の中で、人々が自発的に有機農業を理解し選択することが重視され、BEC を基盤として有機農業についての村落を超えた技術や情報の共有を行ってきた (Vergara: 2013)。

筆者が集中的に調査を実施したギンバ町 C 村は、2019 年 9 月現在、有機農業を導入して 17 年を経過しているが、導入世帯はいまだに 400 世帯中 17 世帯にすぎない。他の SAC-GP 管轄の村落についても同様であるが、有機農家比率の低さは慣行農業を営む農家が有機農法を歓迎していないことを意味するのではない。この地域の農家は、一般に、コメのみならず野菜栽培に加え、テラピア養殖や畜産などを行い、多品種少量の複合経営を実践している。加えて、有機農家は、水牛を農作業に利用するだけでなく、有機米の稲穂で飼育し堆肥も生産しており、その肥料を非有機農家にも販売する。このような条件の下でも有機農業はなぜ広がらないのであろうか。理由の一つは F1 種のタマネギ栽培の興隆にある。最近、現金収入として利益率の高い野菜についても有機農法が導入されつつあるが、農家の多くは、この地方で主に生産されている F1 種のタマネギが技術的に慣行農法にならざるを得ないと答えている。それゆえ、コメに有機農法を利用したとしても、換金作物としてタマネギを栽培すれば、経営規模の小さい農家では、作業が繁雑になる上に、土地の汚染を避けることが難しく、認証がとりにくい。こうした事情が、有機農業の伝播が阻害される要因として認識されている。

ここで、村が広く薄い親族・儀礼親族ネットワークによって結ばれ、信頼とコミュニティが再生する条件が整備されている点は注目すべきであろう。



C村への有機農業の導入は、村内の農業組合長の姻族・親族の五人がSAC-GPの研修に参加したことがきっかけである。それは親族や儀礼親族に伝播した。先に述べたように、有機農家は17世帯であるが、他に少なくとも14人がコメについては有機農法を採用している。また、それはC村全体の化学投入財の減少にも貢献しているという。SAC-GPでは、宗教上のつながりをつうじた人間関係の重要性が強調されており、研修や会議への参加によって仲間意識が醸成され、農業における協働作業を容易にする。有機農業に不可欠な種子交換、恒常的な情報交換、労働力交換を促進し、農民間の接触機会がさらに増加するという相乗効果を生んでいる。そして、州内他村の有機農家とともに会議や農業研修で頻繁に交流を深め、情報を共有し、定期的に種子交換を行ってきたのである。フィリピンの有機農業は、いまや地方自治体を動かし、ひいては中央政府にも影響を与えうる存在となっているが、その背景には、このように中間組織であるNGOと社会的紐帯による緊密な人間関係に育まれたコミュニティの力があるように思われる。

いまひとつの注目されるフィリピンにおける事例は、西ビサヤ地方アクラン州カリボ町のデラ・クルース(Enmanuel“Soviet”Dela Cruz)氏が提唱するプログラムである。デラ・クルース氏は、アクラン州農業委員会委員長・州政府理事として活躍する一方で、有機農業の進展にも精力を注ぐ。0.5 ha程の自宅後背地圃場において、有機米こそ生産はしていないものの、有機蔬菜(レタス、キュウリ、トマト、サヤインゲン豆、タマネギ、ナス、レモングラス、ショウガ、ニンニク、胡椒、唐辛子など)とバナナ、マンゴーなどの果樹の栽培を行う。これらは自給用となっているが、じっさいは、様々な品種を試験的に栽培する実験圃場である。また、複合経営をも実践し、木炭による防臭を施した1000羽の養鶏をはじめとして、豚、アヒル、七面鳥、水牛などの飼育、さらにティラピア養殖を行っており、同時に、堆肥、緑肥、液肥、燻炭、ぼかし、有機防虫剤(酢に自給のレモングラス、ショウガ、ニンニク、唐辛子、胡椒、その他ハーブを混合して作る)、コンパニオン植物など雑草繁茂を防ぐ工夫など、多くの技術や知識を摂取、実験によって確認しつつ、私的に農家を廻って有機農業の紹介に努めてきた。

その目指すところは、彼の政治活動で獲得したネットワークを活用した適正規模内における生産資材の特化と共有である。このアイデア自体は、未だ必ずしも多くの生産者を説得するに至ってはいないが、有機農産物の需要増

加や後述するような隣接するネグロス島における試みからの触発もあって、今後が期待される手法であるように思われる。従来の有機農業は、一つの生産者主体を軸とした循環型農業が行われるのが通常であった。これに対して、彼の考えは、それぞれの生産体が、生産物については多様化を推進する一方で、有機肥料、有機防虫剤などの生産資材については、特化して生産し、費用と生産された資材を農業技術とともに生産体内で共有することによって、小地域におけるコミュニティにおける循環型農業の発展が実現できるというものだからである。

以上にみた、三つの事例は、極力、匿名性を前提とする市場から距離を保ち、情報をコミュニティ内で専有することによって、種子と技術の漏出を防ぎ、大資本を出し抜こうとする戦略的アイデアという点で共通している。それは、有機農業が本来有する固有の性質に由来しており、次項にみるように、「強者」側の需要がある限り、有機農業は、「弱者」の戦略にとって、頑強な橋頭堡となり得ることを示しているといえよう。

### 3 「弱者」の小売り戦略：「嗜好」の利用と「差別化」

これまでの議論が示唆するように、有機農産物という財に固有な特性として、その需給構造がある。すなわち、供給にあっては、画一的な大量生産には馴染まない。その生産技術は、少なくとも現時点までにおいては、地域固有の土壌、水などの自然条件に依存し、多品種少量を基礎とした短期的には「非効率的な」様式に従わざるを得ない。別言すれば、個々の農民の経験と技術に頼らざるを得ないという特徴を有するため、「農民」という小規模生産単位に供給が限られることになる。これは独占的競争の様相に酷似している。

他方、有機農産物の需要面では、「弱者」にとっては不利な点が多く、その産地外市場は、一般的に富裕層が蝟集する地域に偏っているように思われる<sup>37</sup>。まず、生産技術が一般化できないうえに、匿名性を有する一般の市場では第三者認証を必要とするため、生産費用が高くなり、小売価格も高くな

---

<sup>37</sup> フィリピンにおいて、最も大規模な有機農産物小売市場は、マニラ首都圏においても最も所得水準の高いマカティ市で開かれている。サルセド通りとレガスピ通りで、それぞれ週一回、駐車場などを利用して有機農産物の青空市場が開催され、全国から有機認証を有する生産者が直売を行っている。

るからである。さらに、慣行農産物に含まれる化学投入財の毒性や緑黄色野菜の効能、有機農産物の安全性は既に富裕層には広く知られているのに対して、貧困層には、これらの情報の伝達は遅れており、消費者間に情報の格差が存在する。そのため、富裕層向けの財として需要が大きい一方で、その市場は貧困層には接近が困難になるのである。

以下では、このような市場の特性に着目し、小規模生産者にとっての有機農産物の効果的な販売戦略について、フィリピンの事例を通して検討しよう<sup>38</sup>。International Service for the Acquisition of Agri-biotech Applications (ISAAA) によれば、フィリピンは、「緑の革命」以来、東南アジアにおける農業バイオテクノロジーの最先端に位置し、1996年以降、アメリカよりGM種トウモロコシを輸入するとともに、その商業栽培を2003年より行ってきた。動物飼料用のGM黄色トウモロコシの作付け地が急増し、2016年現在では、全作付け地の65%にあたる812,000ヘクタールを占めている(図9)。また、未だ正式には商業化に至っていないが、ゴールデン・ライスの他にも、GM作物として、ナス、パパイヤや綿花の商業生産化が進められており、アルファルファ、ジャガイモ、アブラナ、大豆、砂糖ビートも既に食

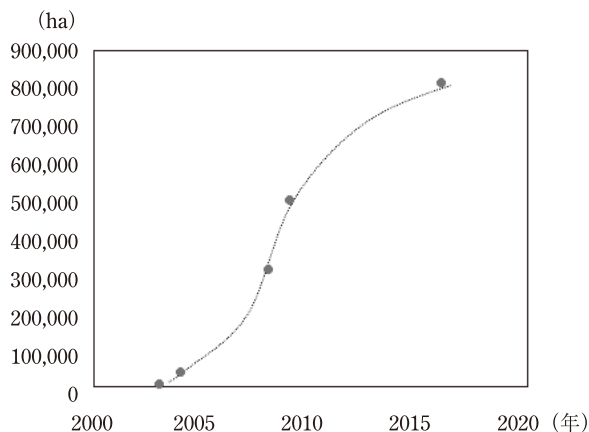


図9 2003～2017年 フィリピンにおけるGM種トウモロコシ作付面積

[出所] ETC Group (2008), ISAAA (2016) ほか

<sup>38</sup> フィリピンでは、道路交通網等の問題で、未だ実現は困難であるかも知れないが、発展途上国における「弱者」向けの販売戦略として、生産者と消費者の長期的な相対取引として、日本の一楽照雄と有機農業者たちが開発した「提携」システムは有益であろう。それは、生産者と消費者が相対で、事前に生産物、価格、取引量に合意し、消費者は基本的に全量買い上げの義務を負う長期契約である [一楽 1974]。

品・飼料・二次加工品として認可されている [ISAAA 2016: 61-65]。このような GM 作物の受け入れを積極的に行ってきたのがフィリピンの中央政府であり、それは対アメリカの外交政策、通商政策の一環である。

ところが、1987年の地方自治法改正に伴い、地方政府は、権限の範囲内で、このような中央政府のスタンスとは逆の政策を履行することができるようになってきている。その地方自治による柔軟な戦略の事例の一つが、かつて「砂糖の島」と呼ばれたネグロス島に見られる。まず、2007年、東・西ネグロス州の知事はメモランダムを交わし、

GM作物の島内栽培を禁止する。東ネグロス州では、一般に、白色トウモロコシが主食 (*bigas na mais*) として生産されることはあっても、フィリピンの GM 作物の典型的事例である黄色トウモロコシの作付面積は小さかったことが幸いした。さらに、2008年には、ネグロス島全体を「有機の島」というスローガンが共有されるようになる。このような経緯から、西ネグロス州バコドロ市の入口には、GM種の禁止を宣言する掲示板が設置された(写真1)。その裏手の仮設テント内には、調理済みの惣菜を選んで注文するデリ形式の食堂 (*turo-turo*) (写真2) があり、非富裕層向けに昼食と夕食を提供するようになった。さらに隣には簡易有機農産物市場が開設され(写真



写真1 GM作物の禁止の立て看板  
[撮影者] 筆者撮影



写真2 非富裕層向け有機食品食堂  
[写真提供] Jose Medina氏

3)、山岳地帯に居住する先住民族による直販も行われている。他方、バコロド市中心街のモール内には、富裕層向けの有機農産物を使ったレストラン（Fresh Start）が開店した（写真4）。ここで注目されるのは、二つの異なる形態の飲食店の食材やメニューはほぼ同一であるが、市場差別化がはかられている点である。富裕層向けの場合には、エアコンの効いた洒落た店内で、オン・デマンドで食事が給仕されるという高付加価値のサービスが提供され、その収益が非富裕層に対して通常の食堂並みの価格帯でのサービス提供を可能にしている。これらはいず



写真3 先住民族の有機農産物市場  
[写真提供] Jose Medina 氏



写真4 富裕層向け有機食品レストラン  
[写真提供] Jose Medina 氏

れも、UPLB 農学部教授のメディナ（Jose R. Medina）博士らのグループが東・西ネグロス両州における調整の立役者となり、実現したモデルである [Medina 2013]。

以上の事例で重要な論点は、少なくともフィリピンのような島嶼国では、分断された地域経済圏を創成しやすいという条件が存在するという予想である。その条件の下では、GM 種や化学的投入資材による有機農業地帯への汚染という外部不経済性の危険性が存在し、かつ「強者」の一部にこれらの投入物に利権が存在していたとしても、必ずしも小地域における「弱者」を主体とした有機農産物の生産・流通を阻害する要因とはならない。適切な地方



自治体の支援と指導があれば、自給圏を広げ、「弱者」向けの有機農産物とその関連市場を確保することも可能となるのである。

#### 4 有機農業の可能性

第1節において述べたような現代社会における所得分配の極端な悪化の過程において、「強者」がその経済力を獲得していく論理を考察する際に、「ニュー・エコノミー」(new economy)の存在を無視することはできない[コーエン 2009]。その特異な論理の一つが「スター・システム」である。情報通信技術の発展とグローバル化が進み、「一つの世界」が実現しつつある経済では、当初の生産費用は高くとも、いったん影響力を有する市場で高い評価を得れば、その財貨・サービスは瞬く間に高額のレント(rent)を企業にもたらし、それが世界中で膨大な市場を席卷することになる。市場における「信頼」の獲得は、生産者に対して、売手独占者としての巨額の利益の実現を保証する。市場が単一化に向けて進むにつれ、情報過多となった膨大な消費者が、情報処理能力の不足から他者に意思決定を委ねてしまうからである。消費者は他の消費者の行動を模倣することによって、あるいは売手独占者による広告戦略を通して、本来、自由であるはずの意思決定の余地を図らずも狭められることになる。したがって、高度な技術開発によって新しい財貨・サービスが発明され、AIやロボットによって大量生産・大量処理がすでに可能であるような経済が益々高度化すれば、その後は市場における「評判」とそれを獲得するための戦略のみが重要になり、もはやかつて重視されていたはずの人々の労働の価値や意義はほとんど消え失せてしまう。このようにして、「労働」は蔑視されるようになり、「弱者」が「無用者」として扱われる価値規範が生まれる。

これに対して、有機農業は、独占という「一人勝ち」(winners take all)が成立するようなシステムにはなり得ない。生産から流通まで、全ての面において貫徹する多様性の優越こそが、有機農業に不可欠な特性だからである。有機農産物は、匿名性の高い統合された市場で取引されるようになった途端、商品の品質が落ちるか、そうでなくとも、品質を維持し、信頼を保つため、高い費用がかかるようになる。したがって、有機農産物にとっての真に効率的な市場空間は、主として分断された狭隘なコミュニティであり、その交易も極めて緊密な社会関係を有する主体間の相対(face to face)取引にな

りやすい。本来、この種の市場は、情報の共有が困難であるとされ、非効率・汚名が着せられてきた。しかし、この一見、客観的にみえる評価は、「一人勝ち」を維持したい「強者」にとって、情報が遮断されているためにコントロールできないという苛立ちの表象だと考えても矛盾するところはない。そこに、有機農業における「弱者」の交渉力の強さが存在するように思われる。

### 結語：*Connect Locally, Block Globally*

本稿において、私は、これまでの自分の研究の流れを振り返りつつ、伝統的な地域密着型地域研究の近接未来における役割と展望について自分なりの考えを述べてきた。しかし、得られた結論は、決して悲観的ではないにせよ、地域研究に積極的な意義を見いだそうとするものではないとの誤解を生むかもしれない。この点について、最後に補足しつつ、まとめておきたい。

経済学者クレマーが「人口増加はより多くの発明や技術革新を生むことになる。したがって、必ずしも人口増加に悲観的になる必要はない」と主張する [Kremer 1993] とし、そのメッセージは、人間には誰もが大きな発明・発見を行う可能性を有しているため、人口が増えれば発明・発見も増え、様々な問題が解決され、さらに人口が増えてきたということになる。コーエンはそれを「モーツァルトの法則」と呼ぶ [コーエン 2013: 98]。しかし、問題は、これまでどのような属性を有する人々によって、新機軸がもたらされてきたのかということである。その分布は必ずしも一様ではない。様々な技術が高度に発展した現代社会では、水準の高い教育と訓練を受け、高度な専門知識を有する階層に有利な条件が満たされており、それは世代間で継承され得る。その分布が、ここでいう「強者」に偏るとき、新機軸をもたらす確率の低い「弱者」に対する応分の社会的配慮はなくなるであろう。

潜在的に多くの消費者がいる社会で生まれた技術革新は、規模に関する収増をもたらし、独占を生むとは限らないという考え方もある。技術はすぐに陳腐化し、差別化された新商品間において「独占的競争」(monopolistic competition)が生じ、独占利潤を得る機会が消失するからである。しかし、独占を享受できるはずの超富裕層である「強者」が黙ってこの状況を見過ごすとは考えにくい。熟慮された戦略によって、彼らは巧妙に



政府規制を誘導し、利権を維持しようとするはずである。それは第1節において論じたように、IT、AI、ビッグ・データ分析および遺伝子工学関連技術の高度な発展によって、すでに相応の準備が整っている。

こうした現代の状況を前提とするとき、たしかに、我々は、主流となりつつある「全てのインターネット」(IoE: Internet of Everything) の脅威から如何にして逃れられるのかについての議論は、必然的に消極的なものになると思われるかもしれない。しかし、事例として検討した有機農業は、二つの側面において、地域研究が有する大きな意義を示しているように思われる。

一つは、「弱者」側の独占ないしは独占的競争の可能性と源泉を考察する際の意義である。第3節において述べたように、有機農業は、気候、土壌、水など、当該地域における自然条件と当該地域における生産者間や生産者・消費者間の社会関係に多くを依存するため、その技術は優れて強い地域固有性を呈する。これらの要素や技術は陳腐化され得ない。人為的に外部から化学的な生産資材が投入された途端に、「有機」としての意義が失われるからである。この自然条件や地域固有の技術こそが、「有機」という高い付加価値をもたらすのであり、「弱者」による市場コントロールを可能にする。したがって、従来の地域研究の視角は、「弱者」の戦略として有機農業を検討する際に、依然として重要性を有していると考えられるのである。

第二には、有機農業は、第1節において論じた現代経済における錬金術によって逆転してしまった価値のベクトルを元に戻す試みであるといえよう。それは、生業者に十分な糧をもたらしてきた地域固有の民衆知 (local knowledge) に基づいており、画一化と規模の経済 (scale economies) が希求する効率性とは相容れない。自給志向を有するため、その主要な生産物市場は局地的な範囲に限られてきた。しかし、有機農産物本来の性質ゆえに、需要側には富裕層を含むため、「弱者」に戦略的余地が生じる。それは、中国王朝の南下によって山岳地帯に逃げ込んだ東南アジアの山岳少数民族、「ゾミア」(Zomia) の人々 [Scott 2008] が低地民を通して中央集権国家の中枢から「貿易の利益」を得る論理のアナロジーと解釈することもできるであろう。

もっとも、「ゾミア」の人々が徹底的に自分たちの痕跡を消すことに拘ったことにも着目するべきだろう。再び「資本家もまた字を読める」[Harari 2008: 66] ことを忘れてはならない。いうまでもなく、最新の「弱者」の戦略、地域固有の民衆知は、科学知に還元する「強者」の手によって公になっ

た時点で、その戦略は水泡と化してしまう可能性がある。しかも、やっかいなことには、現代社会にあっては、「弱者」に寄り添い、差別を払拭し、彼らの人権を擁護すべきだという考え方は、冷戦終結後では、人類全体が共有しなければならない「普遍的価値観」となっている。「弱者」の情報は、人々の「善意」によって、世界中に「拡散」され得るのである。「普遍的価値」を実現するために収集された情報はどのようにして利用されるのかは誰も知ることはできない。ひとたび、IoEに情報が拡散すれば、それを制御することはできない。瞬く間に少数の「強者」がその情報を独占するところとなってしまう可能性を誰が否定できるだろうか。

「弱者に寄り添う」というのであれば、「強者」がアクセス可能な場においては、「弱者」の詳細な情報の共有には細心の注意を要するようになってしまった。しかし、それでもなお、「弱者」の情報を保護しつつ、様々な工夫を凝らしながら「弱者」の戦略に資する情報を提供することは有用となるはずである。「強者」の論理がどのようなものであり、彼らがどのような戦略を考えているのか。「弱者」へのインパクトはどのような可能性があるのか。さらに、それに対応する「ヒント」は何か。データの質にもとづき、この種の情報を発表する範囲と方法を熟慮する必要がある<sup>39</sup>が、それらの情報を行き届いた保護の下で共有することはきわめて重要であろう。その際には、共有していくことが可能な、信頼できる少数のグループの集う「場」の提供が求められているように思われる。

有機食品ブームの一つの教訓は、高度に技術発展を遂げた世界であったとしても、有機農業をはじめとする「食の安全」の分野の知識については、先進的な科学技術が未だ先住民族や少数民族の有する伝統的資産に体化された「智慧」には及ばないという事実である。有機農業の実践者たちが提示した社会モデルは、周辺に生きる人々が、人間にとって最も重要な健康、社会関係、自然との共生など、多くの普遍的価値を既に実現していることをあきらかにしている<sup>40</sup>。唯一、不足しているものがあるとすれば、「強者」に如何に

<sup>39</sup>たとえば、外部への配信を禁止した仲間内のイントラネットを活用するのも、その一つであろう。じじつ、その試みはフランスの Rand Hindi が率いる Snips AIR 社などにおいて既に実用化されている。

<sup>40</sup>もちろん、彼らの生活をそのまま我々の環境に適用すべきだということではない。むしろ、どのようにして改変すべきかが我々に与えられた問題である。

して対応するかという戦略に必要な情報であるように思われる。それは、「強者」についての情報を相対的に多く有する，社会学者や地域研究者に与えられた課題といえるであろう。このまま技術進歩が驚異的な速度で進むのであれば，IoE という大樹に蝟集する人々からは遠く離れて，「一つの世界」との「別れ」を告げることが「弱者」にとって最適解となるのも遠い先のことではないかもしれない。いま必要なのはその世界に対応するだけの戦略を準備することである。私は，その意味において，従来のアナログ的手法にもとづく地域密着型の地域研究は依然として有意義であると考えている。

[付記] 本稿は，科学研究費助成基盤 (C)「分割統治戦略に抗する貧困層の新しい戦略」(研究代表者：中西徹，16K01973) および京都大学東南アジア地域研究研究所助成「人間回復と地域社会の再生のための開発実践考」(研究代表者：青山和佳) の助成を受けた。

なお，本稿の執筆にあたり，Germelino Bautista 教授 (Ateneo de Manila University, Ateneo de Davao University)，Rowena Buena 氏 (Magsasaka at Siyentipiko para sa Pag-unlad ng Agrikultura, International Federation of Organic Agriculture Movement)，Manilyn Jamora 氏 (M. D., Medical and Health Sciences Insitute, De La Salle University)，Jose Medina 教授 (University of the Philippine, Los Baños)，Allan Pangilinan, Cristina Pangilinan (City Hall, City of Malabon)，Bernard Pangilinan (Department of Agriculture, the Philippines)，Cesar Vergara 神父，青山和佳教授 (東京大学東洋文化研究所)，清水展教授 (京都大学東南アジア地域研究研究所・関西大学政策創造学部)，増田里香准教授 (帝京大学経済学部)，宮川慎司氏 (東京大学大学院総合文化研究科)，大竹靖氏 (上智大学) ほか，フィリピン，日本における多くの方々との議論から多くのご教示と示唆を受けた。記して感謝したい。当然のことながら，あり得るであろう全ての誤りは筆者の責である。

#### 参考文献

- Backmann, Lorenz; Elizabeth, Cruzada; Sarah, Wright. 2009. *Food Security and Farmer Empowerment*. Los Baños: Magsasaka at Siyentipiko para sa Pag-unlad ng Agrikultura.

- ビンスヴァンガー, ハンス・クリストフ. 1992. 『金と魔術』清水健次 (訳). 東京: 法政大学出版局. (原著 Binswanger, Hans Christoph. 1985. *Geld und Magie*, Stuttgart: Weitbrecht, K Thienemanns Verlag).
- Burt, Ronald S. 1992. *Structural Holes*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Carson, Rachel. 1962, 1990. *Silence of Spring*. Boston: Houghton Mifflin (カーソン, レーチェル. 1974. 『沈黙の春』青樹繁一 (訳). 東京: 新潮社).
- Charles, the Prince of Wales. 1998. The Seeds of Disaster. *The Daily Telegraph*. June 7, 1998.
- コーエン, ダニエル. 2013. 『経済と人類の1万年史から, 21世紀世界を考える』林昌宏 (訳). 東京: 作品社. (原著 Cohen, Daniel. 2009. *La Prospérité du Vice : une Introduction (Inquiète) à l'Economie*. Paris: Albin Michel).
- 荻開津典生; 鈴木宣弘. 2015. 『農業経済学』第4版. 東京: 岩波書店.
- エンデ, ミハエル. 1976. 『モモ』. 大島かおり (訳). 東京: 岩波書店 (原著 Ende, Michael. 1973. *Momo*. Stuttgart: Thienemann Verlag).
- エンデ, ミハエル. 1993. 『ハーメルンの死の舞踏』. 佐藤真理子; 子安美知子 (訳). 東京: 朝日新聞社 (原著 Ende, Michael. 1993. *Der Rattenfänger: ein Hamelner Totentanz*. Oper in elf Bildern).
- ETC Group: Action Group on Erosion, Technology and Concentration. 2008. *Who Owns Nature?: Corporate Power and the Final Frontier in the Commodification of Life*. *Communique*. Issue #100. ETC Group.
- フランシスコ教皇. 2016. 『回勅ラウダート・シ』. 瀬本正之; 吉川まみ (訳). 東京: カトリック中央協議会 (原著 Francisco, Pope. 2015. *Laudato si'*. Vaticano: Libreria Editrice Vaticana).
- Galloway, Scott. 2017. *The Four: The Hidden DNA of Amazon, Apple, Facebook, and Google*. New York: Portfolio (ギャロウェイ, スコット. 2018. 『the four: GAF4 四騎士が創り変えた世界』. 渡会圭子 (訳). 東京: 東洋経済新報社).
- ゲゼル, シルビオ. 2007. 『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』. 相田慎一 (訳). 東京: ぱる出版 (原著 Gesell, Silvio. 1920. *Die Natürliche Wirtschaftsordnung durch Freiland und Freigeld*, 4 Auflage. Berlin: Rehbrücke bei Berlin. Freiland-Freigeldverlag).
- ジロロモーニ, ジーノ. 1999. 『イタリア有機農業の魂は叫ぶ』. 目時能理子 (訳). 東京: 家の光協会 (原著 Girolomoni, Gino. 2002. *Alce Nero Grida*, Milan: Jaca Book).

- Harari, Yuval Noah. 2015. *Homo Deus*. London: Vintage (ハラリ, ユバル・ノア, 2018. 『ホモ・デウス』柴田裕之(訳), 東京:河出書房新社).
- 速水佑次郎. 2000. 『開発経済学』新版. 東京:創文社.
- 平岩正樹. 2011. 『人生は五十からでも変えられる』東京:海竜社.
- 久野秀二. 2018. 「種子をめぐる攻防: 農業バイオテクノロジーの政治経済学」『デイスカッション・ペーパー』. J-18-001. 京都大学経済学研究科.
- ハワード, アルバート. 2003. 『農業聖典』保田茂(監訳). 東京:日本有機農業研究会. (原著 Howard, Albert. 1940. *An Agricultural Testament*. Oxford: Oxford University Press).
- ハクスリー, オルダス. 1979. 『すばらしい新世界』松村達雄(訳). 東京:講談社文庫 (原著 Huxley, Aldous. 1932. *Brave New World*. London: Chatto & Windus).
- 一楽照雄. 2007. 「生産者と消費者の提携の方法について」『土と健康』(有機農業研究会). 18-21. 2007年4・5月合併号(原著『土と健康』1979年2月号).
- International Service for Agribiotech Applications. 2016. *Global Status of Commercialized Biotech/GM Crops: 2016*. Brief 52. New York: ISAAA.
- Ishikawa, Hidemi. 2011. *An Option for Alternative Agricultural Development in Rice Cultivation Areas of West Java, Indonesia*. Doctoral Dissertation. Human Security Program. Graduate of Arts and Sciences. University of Tokyo.
- Janvry, de Alain; Elisabeth Sadoulet. 2016. *Development Economics*. London: Routledge.
- Johnston, B. F.; J. W. Mellor. 1961. The Role of Agriculture in Economic Development. *American Economic Review*. 51-4. 566-593.
- J-SRI 研究会(編). 2011. 『稲作革命 SRI』東京:日本経済新聞出版社.
- 片山 佃. 1951. 『稲・麦の分蘖研究』東京:養賢堂.
- 河邑厚徳・グループ現代. 2000. 『エンデの遺言』東京:NHK出版.
- 北原 淳. 1985. 『開発と農業: 東南アジアの資本主義化』京都:世界思想社.
- 黒沢 浄. 1948. 『改良稲作法』東京:瑞光社.
- Kremer, Michael. 1993. Population Growth and Technological Change: One Million B. C. to 1990. *The Quarterly Journal of Economics*. 108-3. 681-716.
- Lange, Oskar. 1936. On the Economic Theory of Socialism: Part One. *Review of Economic Studies*. 4-1. 53-71.
- . 1937. On the Economic Theory of Socialism: Part Two. *Review of Economic Studies*. 4-2. 123-142.
- Leijonhufvud, Axel. 1973. Life among the Econ. *Western Economic Journal*. 11-3. 327-337.

- Medina, Jose R. 2013. Promotion of Organic Agriculture: Experience in Negros Occidental. *The 2nd International Symposium on Environmentally Friendly Agriculture based on Community Resources: A Strategy for Sustainable Development and Biodiversity*. University of Tokyo. Komaba. March 2.2013.
- Merton, K. Robert. 1948. The Self-Fulfilling Prophecy. *The Antioch Review*. 8-2.193-210.
- McKinnon, Robert I. 1973. *Money and Capital in Economic Development*. Washington: Brooking Institution.
- Milanovic, Branko. 2016. *Global Inequality*. Cambridge, MA: Harvard University Press (ミラノヴィッチ, ブランコ. 2017. 『大不平等』立木勝 (訳). 東京: みすず書房).
- 中西 徹. 2008. 「深化するコミュニティ」『人間の安全保障』高橋哲哉; 山影進 (編), 174-188 ページ所収. 東京: 東京大学出版会.
- Nakanishi, Toru. 2014. A New Counter-Strategy for Organic Farming using Local Market Areas. *Proceedings: Redefining Approaches in Agribusiness Management and Entrepreneurship for ASEAN 2015*. Global Agribusiness Management and Entrepreneurship Conference. Los Baños: UPLB. 90-108.
- 西尾道徳. 2005. 『農業と環境汚染』東京: 農山漁村文化協会.
- 大内 力. 1990. 『農業の基本的価値』東京: 家の光協会.
- オーウェル, ジョージ. 2009. 『1984年』高橋和久 (訳). 東京: 早川書房 (原著 Orwell, George. 1949. *Nineteen Eighty-Four*. London: Secker & Warburg).
- Piketty, Thomas. 2011. *Capital in the Twenty-First Century*. translated by Arthur Goldhammer. Cambridge, MA: Harvard University Press (ピケティ, トマ. 2014. 『21世紀の資本』山形浩生ほか (訳). 東京: みすず書房).
- ロバン, マリー・モニーク. 2015. 『モンサント』戸田清 (監訳). 東京: 作品社 (原著 Robin, Marie Monique. 2012. *The World According to Monsanto*. New York: The New Press).
- Ronald, Pamela C. ; Raoul W. Adamchak. 2018. *Tomorrow's Table*. 2nd. ed. New York: Oxford University Press (ロナルド, パルマ; ラウル アダムチャク. 2011. 『明日の食卓』椎名隆ほか (監訳). 初版. 東京: 丸善出版).
- Saez, Emmanuel (2016). Striking it Richer. *mimeo*. University of California. Berkeley.
- 佐和隆光. 1982. 『経済学とは何だろうか』東京: 岩波書店.
- Scott, James C. 1998. *Seeing Like a State*. New Haven: Yale University Press.
- . 2008. *The Art of Not Being Governed*. New Haven: Yale University Press (スコット, ジェームズ. 2013. 『ゾミア』佐藤仁 (監訳). 東京: みすず書房).

- Shaw, Edward S. 1973. *Financial Deepening in Economic Development*. New York: Oxford University Press.
- Shiva, Vandana. 1992. *The Violence of the Green Revolution*. London: Zed Books (シヴァ, バンダナ. 1997. 『緑の革命とその暴力』. 浜谷喜美子 (訳). 東京: 日本経済評論社).
- Surridge, Christopher. 2004. Rice Cultivation: Feast or Famine? *Nature*. 428 (6981): 360–361.
- 高橋 彰; 森田桐郎; 土屋守章; 浜田宏一; 原朗. 1982. 『第三世界と経済学』東京: 東京大学出版会
- 館龍一郎; 小宮隆太郎; 宇沢弘文 (編). 1984. 『中国経済』東京: 東洋経済新報社
- Timmer, C. P. 1988. The Agricultural Transformation. in Hollis Chenery and T. N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*. vol.1.275 – 331. Amsterdam: North-Holland.
- Tokuda, Kyoko. 2019. *Hybrid Organizations Fighting for Global Health*. Doctoral Dissertation. Human Security Program. Graduate of Arts and Sciences. University of Tokyo.
- 宇沢弘文. 1994. 「近代経済学と日本の農業」. 『宇沢弘文著作集Ⅱ』東京: 岩波書店.
- . 1995. 「新農本主義を求めて」. 『宇沢弘文著作集Ⅴ』東京: 岩波書店.
- Vergara, Cesar. 2013. Promotion of Organic Agriculture: Experience in Nueva Ecija. *The 2nd International Symposium on Environmentally Friendly Agriculture based on Community Resources: A Strategy for Sustainable Development and Biodiversity*. University of Tokyo, Komaba. March 2, 2013.
- Volcker, Paul A. 1978. The Political Economy of the Dollar. *The Fred Hirsch Lecture*. Warwick University. Coventry. England. November 9, 1978.
- 安田節子. 2009. 『自殺する種子—アグロバイオ企業が食を支配する』東京: 平凡社.